

平成 29 年度 大気汚染の状況（有害大気汚染物質等を除く）

1. 微小粒子状物質（PM2.5）

平成 29 年度の PM2.5 の有効測定局^{*1}数は、1,038 局（一般環境大気測定局^{*2}（以下「一般局」という。）：814 局、自動車排出ガス測定局^{*3}（以下「自排局」という。）：224 局）であった。環境基準達成局は、一般局で 732 局（89.9 %）、自排局で 193 局（86.2 %）であり、平成 28 年度と比較して、一般局は僅かに改善したが、自排局はやや低下した（平成 28 年度 一般局：88.7 %、自排局：88.3 %）。また、長期基準の達成率は、一般局で 92.3 %、自排局で 90.6 %であり、平成 28 年度と比較して、一般局、自排局ともに僅かに改善した。一方、短期基準の達成率は、一般局で 93.2 %、自排局で 89.3 %であり、平成 28 年度と比較して、一般局、自排局ともに低下した（図 1-1、表 1-1）。有効測定局数当たりの $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ （日平均値）超過日数は平均 2.5 日であり、平成 28 年度（平均 1.7 日）と比較して増加した。

全測定局の年平均値は、一般局で $11.6 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で $12.5 \mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、平成 25 年度以降緩やかな改善傾向である（図 1-2-1、表 1-1）。また、一般局、自排局の年平均値のヒストグラムを比較すると、自排局の濃度分布は一般局に比べて高い濃度域にあることが確認できる（図 1-2-2）。各年度の濃度階級別の発生率分布をみると、一般局、自排局ともに、年度ごとに分布が低濃度側に移行しているが、自排局については、 $14\sim 15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ の発生率が平成 26 年度から平成 29 年度の間で同程度（18~19 %）となっている（図 1-2-3）。

季節別の傾向をみると、平成 29 年度は全体的に平成 28 年度と同様の傾向を示しており、夏季の濃度が低く、10 月の月平均値が最も低かった（図 1-3-1）。平成 29 年度の夏季は、平成 28 年度の夏季と同様に冷夏となったため、光化学反応による二次生成粒子の生成が抑制されたこと、平成 29 年 10 月は、秋雨前線や超大型台風の影響で降水量が多かったことが低濃度の要因として挙げられる。一方、平成 29 年 5 月の西日本、平成 29 年 11~12 月の関東地方、平成 30 年 3 月の全国において、日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数が多かった（図 1-3-2、図 1-3-3）。平成 29 年 5 月と平成 30 年 3 月は、移動性高気圧の周回流により大陸起源の大気汚染物質が飛来するとともに、晴れの日が多く、日照時間が長かったため、国内において二次生成粒子の生成が促進され、各地方で日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した日が多くなったと考えられる。平成 29 年度の冬季は、全国的に寒冬となり、特に関東地方で晴れの日が多く、暖冬となった平成 28 年度の冬季よりも風速が弱かったため、夜間の接地逆転層により国内起源の大気汚染物質が下層に蓄積され、高濃度となる日が多くなったと考えられる。

地域別の環境基準達成率の傾向をみると、関東地方、関西地方の主に都市部で環境基準を達成していない地域が見られる他、中国・四国地方の瀬戸内海に面する各県（一般局：50 %から 83.3 %、自排局：0.0 %から 100 %）、九州地方の各県（一般局：62.5 %から 94.1 %、自排局：0.0 %から 100 %）では依然として環境基準達成率の低い地域がある。関東地方の環境基準非達成局は都心部に分布しており、他の地域と比較して自排局の数が多く、中国・四国地方の環境基準非達成局は瀬戸内工業地域や瀬戸内海に面する地域に分布しており、長期基準と短期基準の両方とも非達成の測定局が多い。また、九州地方は長期基準値を超過している測定局が多い（図 1-4-1、図 1-4-2）。

国際的にみても、中国の年平均濃度は低下傾向にあるものの、近年、減少の程度は緩やかになっている。また、韓国の年平均濃度については、平成 29 年度は僅かに改善した（図 1-5）。

国内においても、SO_x、NO_x、VOC などの PM2.5 の原因物質について発生源対策が実施されているが、PM2.5 濃度に影響を与える様々な要因は時期や地域によって異なることから、引き続き PM2.5 濃度の長期的傾向を継続的に把握して分析しつつ、環境基準の達成に向けて国内の排出抑制策と国際協力の双方を進めている。

く必要がある。

※1 有効測定局……………測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局。

※2 一般環境大気測定局……………一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

※3 自動車排出ガス測定局……………自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

表 1-1 有効測定局数、達成局数、達成率等

区分	項目	H22		H23		H24		H25	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-
	環境基準達成数	11	32.4 %	29	27.6 %	135	43.3 %	79	16.1 %
	長期基準達成数	18	52.9 %	50	47.6 %	192	61.5 %	218	44.3 %
	短期基準達成数	11	32.4 %	30	28.6 %	139	44.6 %	80	16.3 %
	年平均値	15.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		15.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		14.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		15.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-
	環境基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	41	33.3 %	24	13.3 %
	長期基準達成数	2	16.7 %	17	33.3 %	56	45.5 %	58	32.0 %
	短期基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	47	38.2 %	24	13.3 %
	年平均値	17.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		16.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		15.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		16.0 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	

区分	項目	H26		H27		H28		H29	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	672	-	765	-	785	-	814	-
	環境基準達成数	254	37.8 %	570	74.5 %	696	88.7 %	732	89.9 %
	長期基準達成数	405	60.3 %	617	80.7 %	700	89.2 %	751	92.3 %
	短期基準達成数	273	40.6 %	599	78.3 %	763	97.2 %	759	93.2 %
	年平均値	14.7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		13.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		11.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		11.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	
自排局	有効測定局	198	-	219	-	223	-	224	-
	環境基準達成数	51	25.8 %	128	58.4 %	197	88.3 %	193	86.2 %
	長期基準達成数	88	44.4 %	150	68.5 %	200	89.7 %	203	90.6 %
	短期基準達成数	57	28.8 %	156	71.2 %	214	96.0 %	200	89.3 %
	年平均値	15.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		13.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		12.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$		12.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	

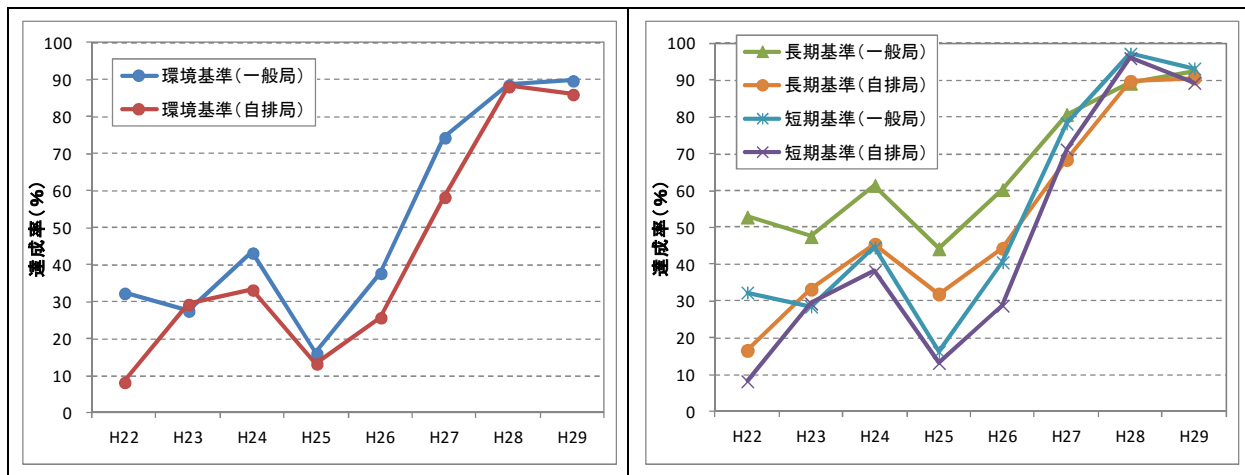


図 1 - 1 PM2.5 濃度の環境基準達成率の推移

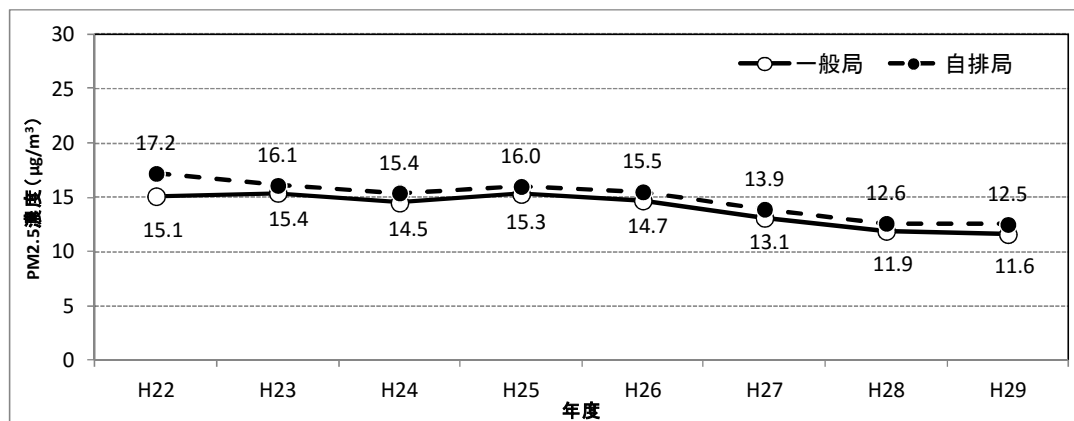


図 1 - 2 - 1 PM2.5 濃度の年平均値の推移

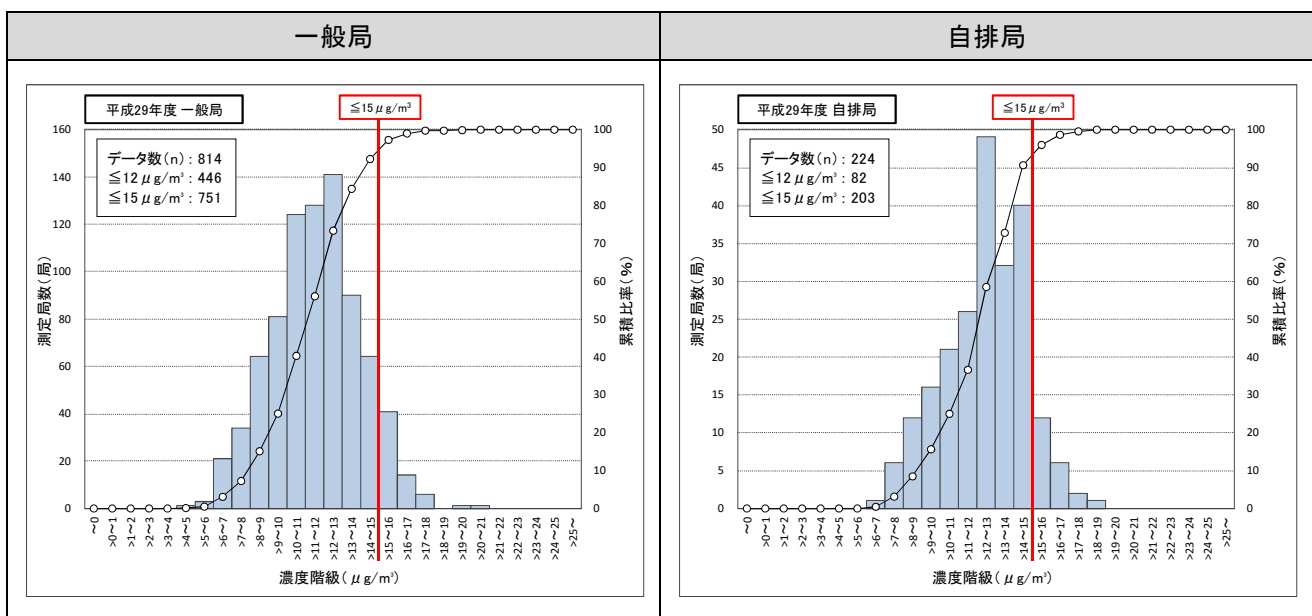


図 1 - 2 - 2 平成 29 年度の PM2.5 濃度の年平均値のヒストグラム

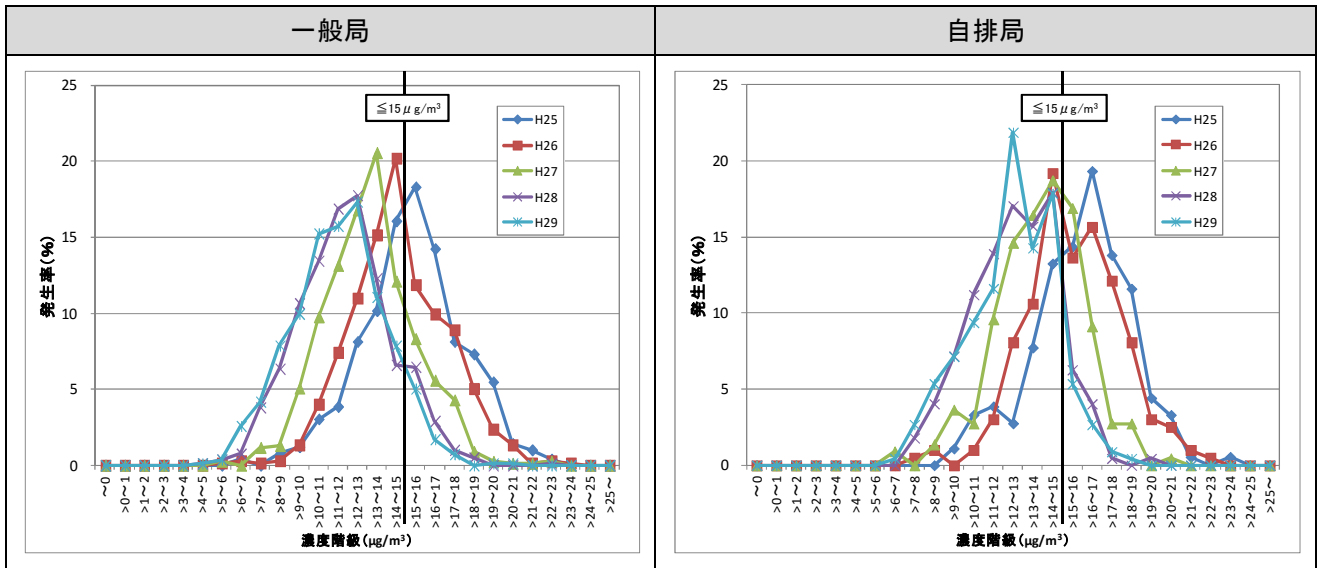


図 1 - 2 - 3 PM2.5 濃度の年平均値の濃度階級別の発生率分布

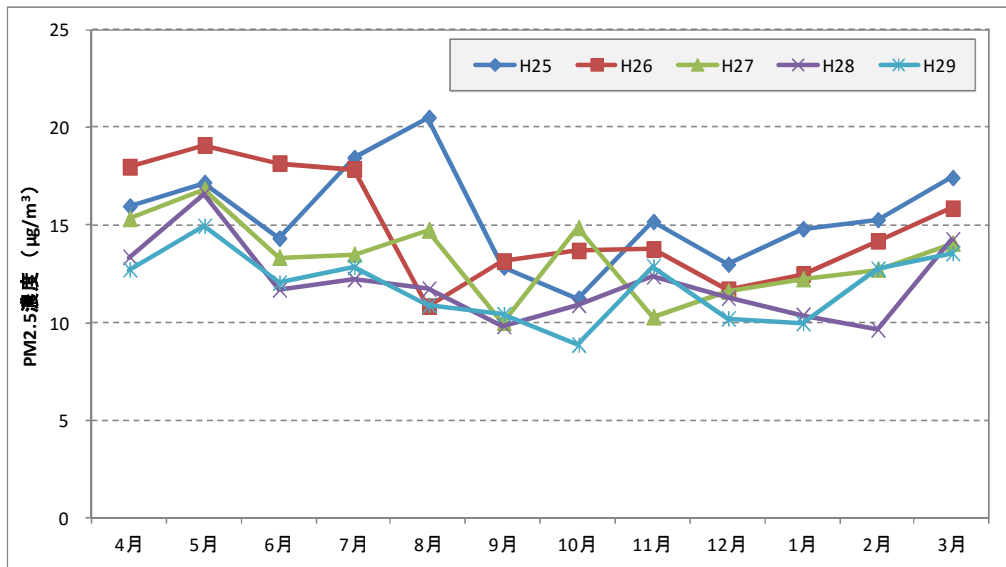
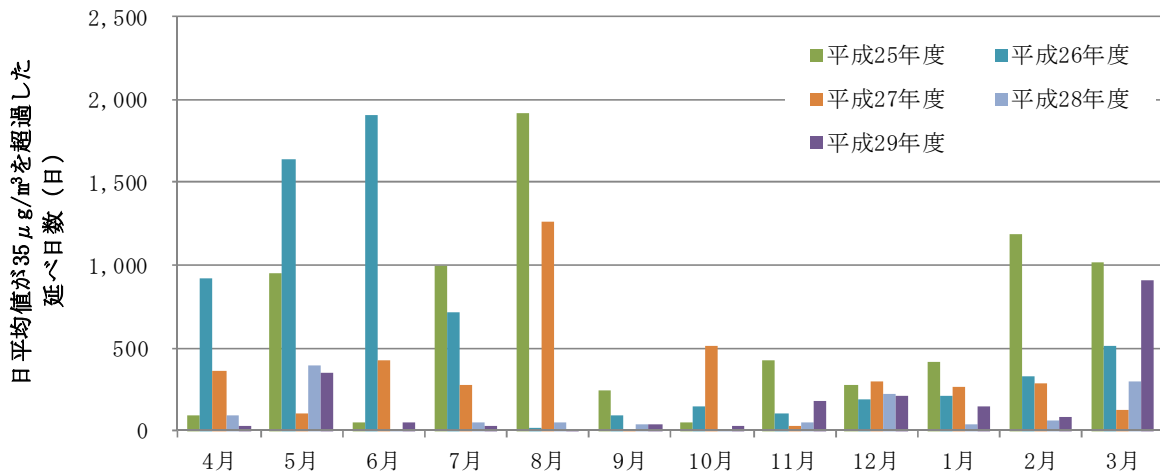


図 1 - 3 - 1 PM2.5 濃度 (日平均値) の月平均値の推移



	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成25年度	492	95	948	45	993	1,917	244	47	423	279	416	1,191	1,019	7,617	635
平成26年度	672	917	1,635	1,907	716	20	98	146	102	190	214	328	510	6,783	565
平成27年度	765	364	106	428	275	1,265	4	517	28	294	268	288	124	3,961	330
平成28年度	785	88	398	3	45	51	41	8	55	227	39	58	297	1,310	109
平成29年度	814	25	348	52	32	10	38	28	177	211	145	87	907	2,060	172

図 1-3-2 日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数（一般局）

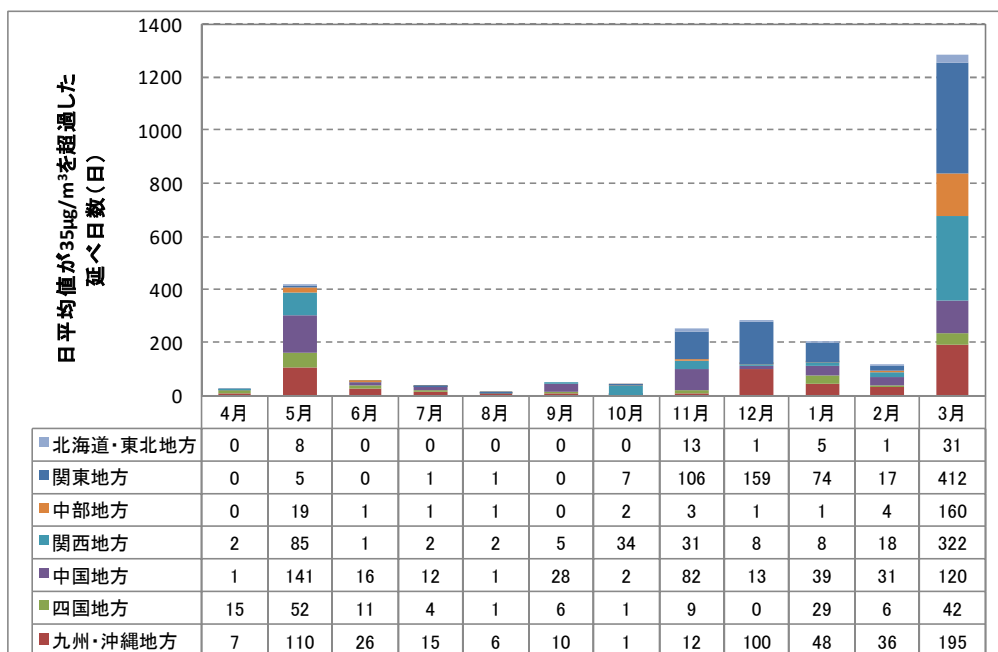


図 1-3-3 平成 29 年度の月別・地域別の日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数

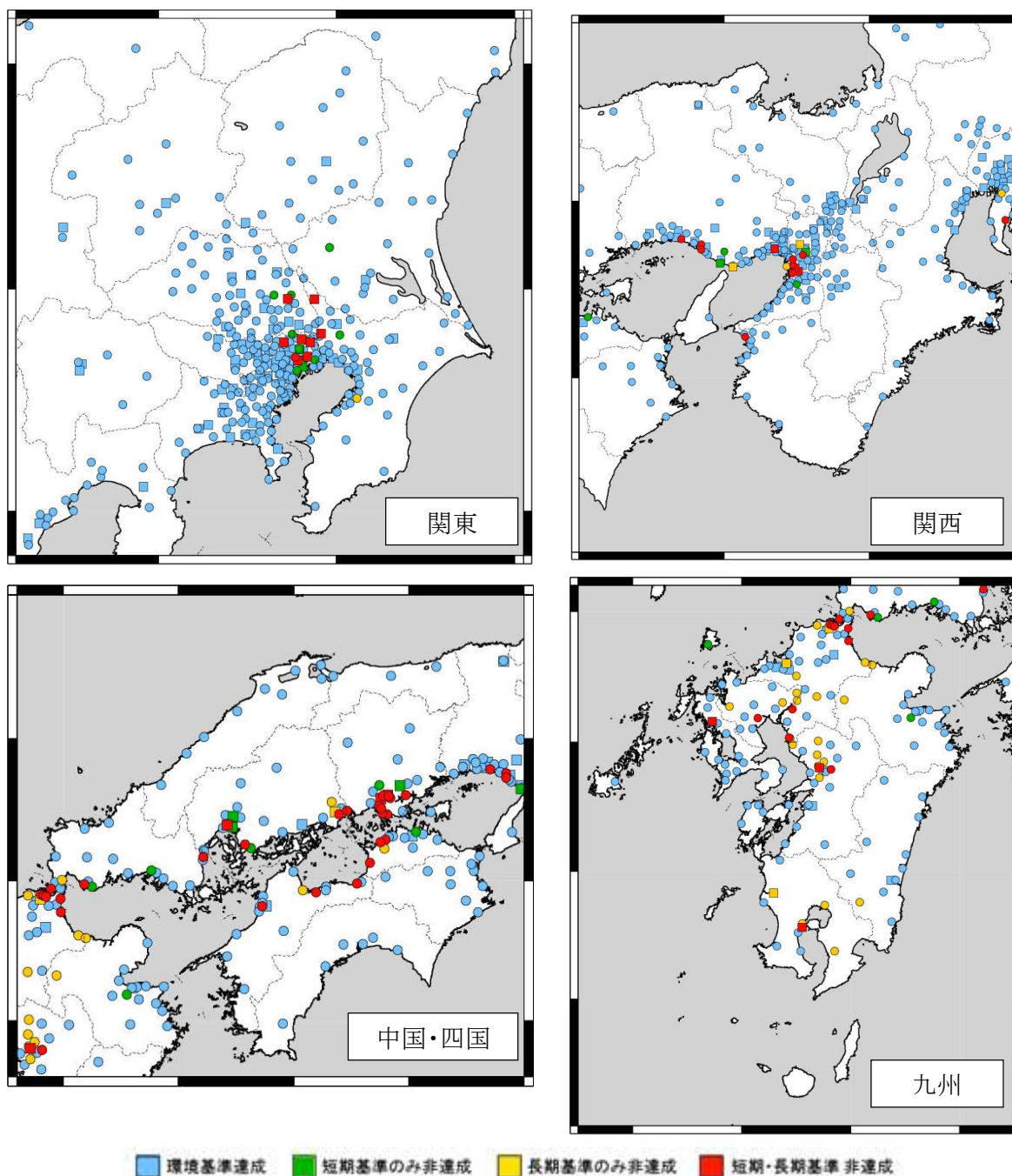
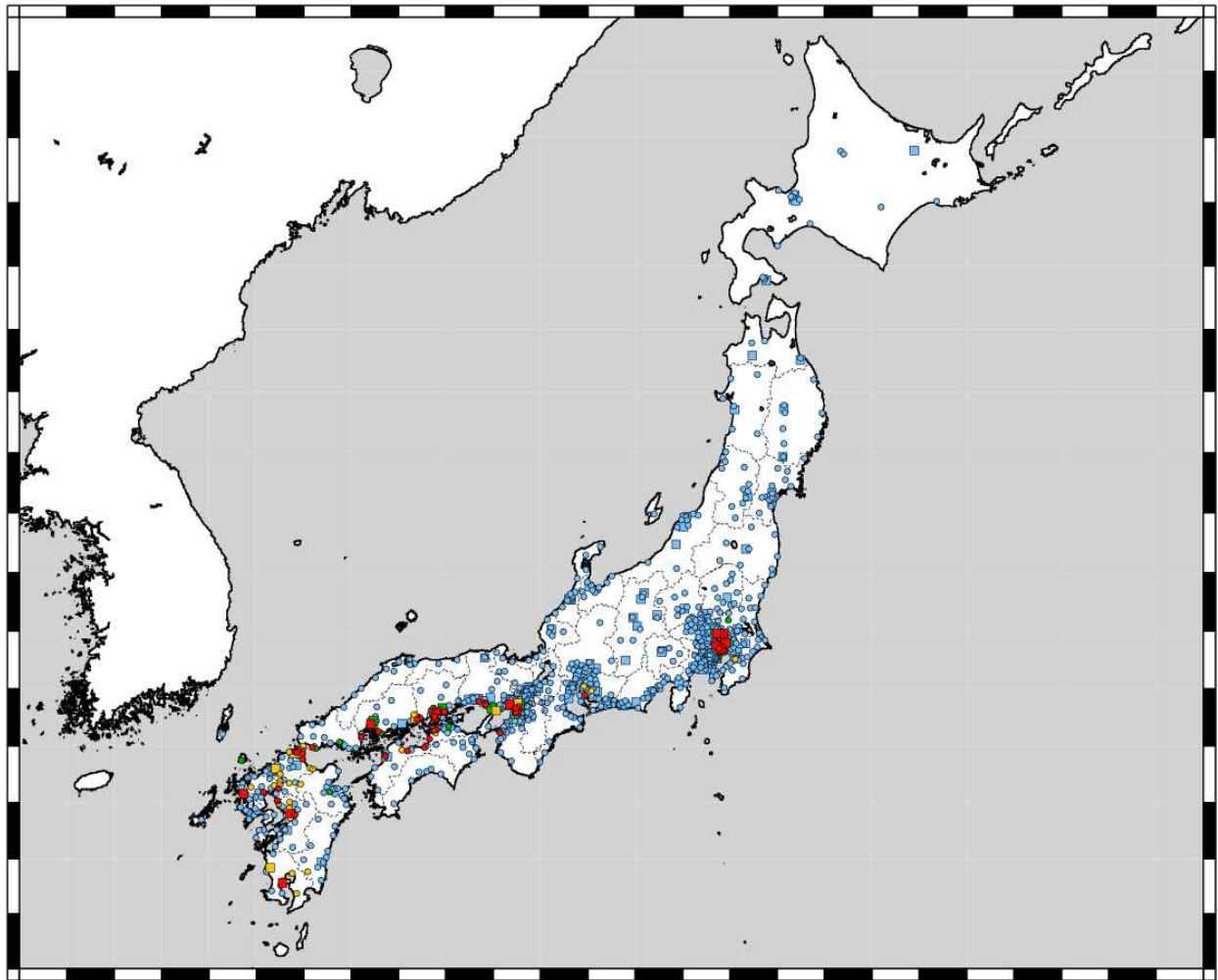
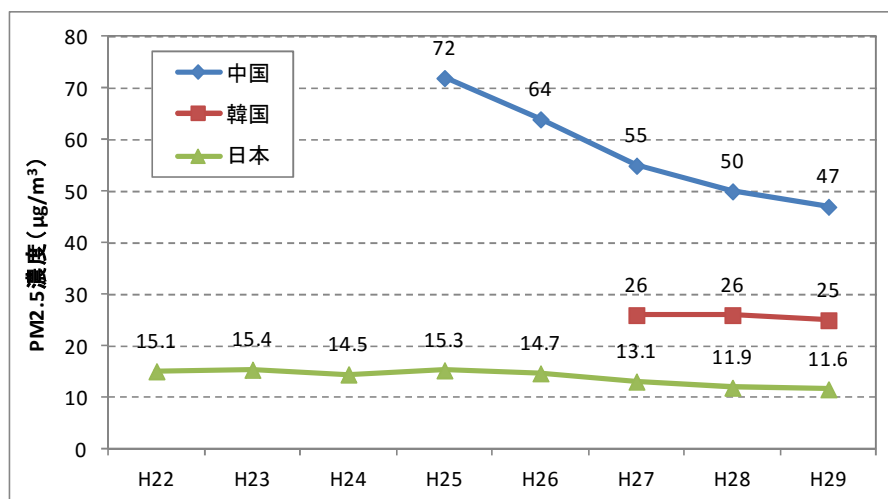


図 1-4-1 平成 29 年度の各地方における PM2.5 環境基準達成状況 (○ : 一般局、□ : 自排局)



■ 環境基準達成
 ■ 短期基準のみ非達成
 ■ 長期基準のみ非達成
 ■ 短期・長期基準非達成

図 1-4-2 平成 29 年度の全国における PM2.5 環境基準達成状況 (○：一般局、□：自排局)



注：中国環境保護部及び韓国環境省公表データに基づき作成。中国は 2013 年から測定を継続している重点監視対象の 74 都市の平均値。日本は一般局の濃度。

図 1-5 日中韓の PM2.5 濃度の年平均値の推移

2. 光化学オキシダント (Ox)

(1) 全国の環境基準の達成状況

平成 29 年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,179 局（一般局：1,150 局、自排局：29 局）であった。このうち、環境基準達成局は、一般局で 0 局（0%）、自排局で 0 局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図 2-1）。昼間（5 時～20 時）の日最高 1 時間値の年平均値については、近年、一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図 2-2）。

一方、昼間の 1 時間値の濃度レベル別割合については、1 時間値が 0.06ppm 以下の割合が一般局で 92.2%、自排局で 94.7%、0.06ppm を超え 0.12ppm 未満の割合が一般局で 7.8%、自排局で 5.3%、0.12ppm 以上の割合が一般局、自排局ともに 0%となっている（図 2-3）。

また、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（8 時間値の日最高値の年間 99 パーセンタイル値の 3 年平均値）を用いて、注意報発令レベルの超過割合が多い地域である関東地域、東海地域、阪神地域^{※4}、福岡・山口地域における域内最高値の経年変化をみると、平成 18～20 年度頃から域内最高値は減少傾向であったが、近年ではほぼ横ばい傾向にある（図 2-4）。

なお、光化学オキシダント濃度が注意報レベル^{※5}の 0.12ppm 以上となった測定局は、主に大都市及びその周辺部に位置している（図 2-5、図 2-6）。

※4 関東地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）、東海地域（愛知県、三重県）、阪神地域（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

※5 注意報レベル

- ・注意報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。
- ・警報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

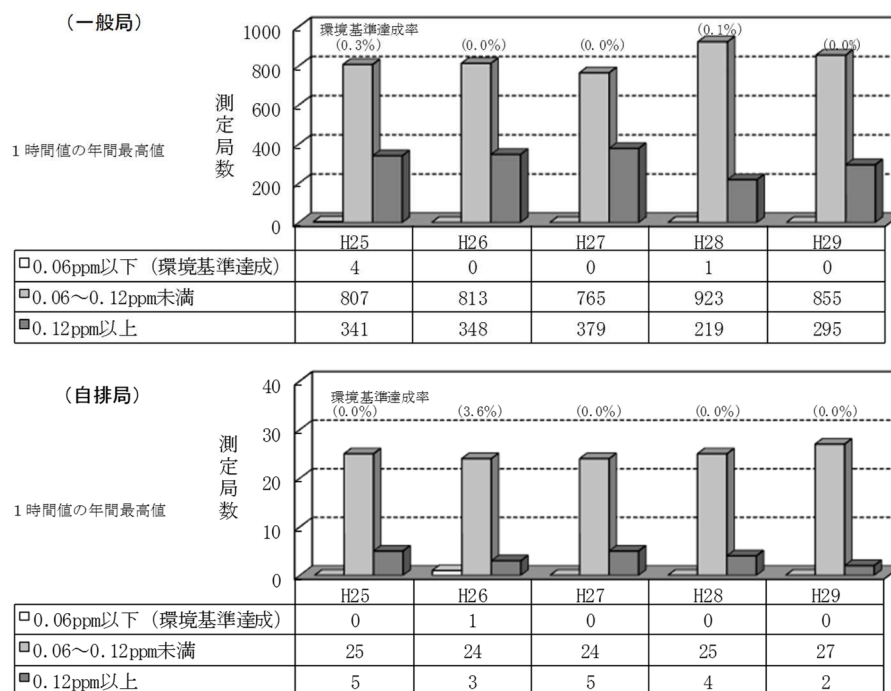
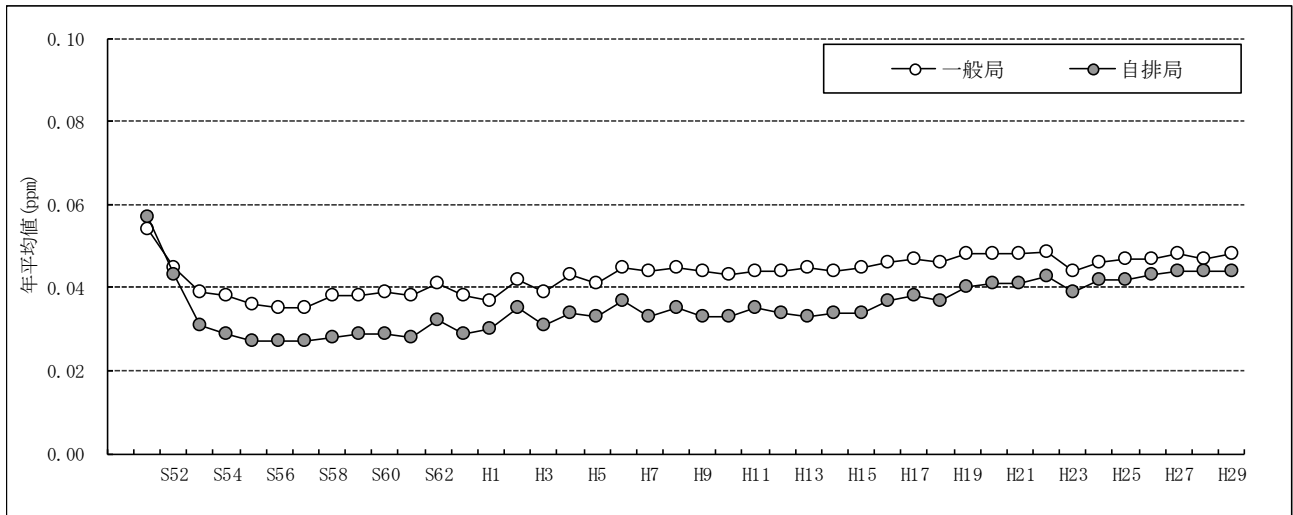


図 2-1 光化学オキシダント（昼間の日最高 1 時間値）の濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048	0.048	0.048	0.044	0.046	0.047	0.047	0.048	0.047	0.048
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041	0.041	0.043	0.039	0.042	0.042	0.043	0.044	0.044	0.044

図 2-2 光化学オキシダント（昼間の日最高 1 時間値）の年平均値の推移

(一般局)

(自排局)

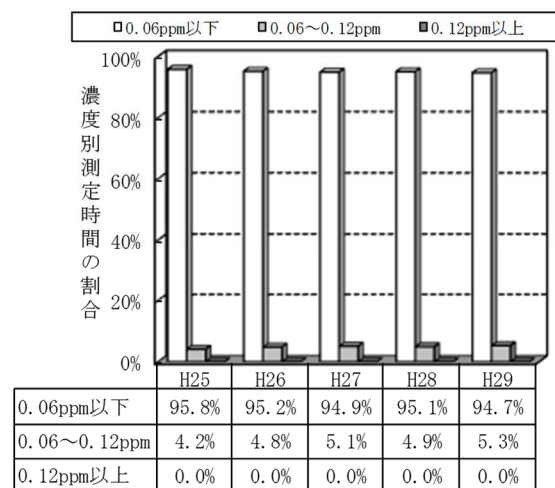
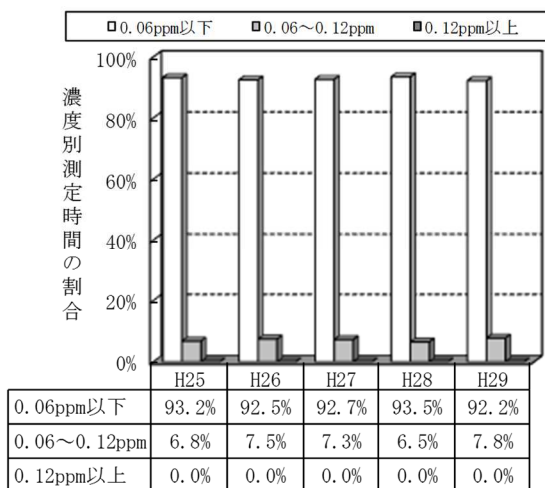


図 2-3 光化学オキシダント（昼間の 1 時間値）の濃度レベル別割合の推移

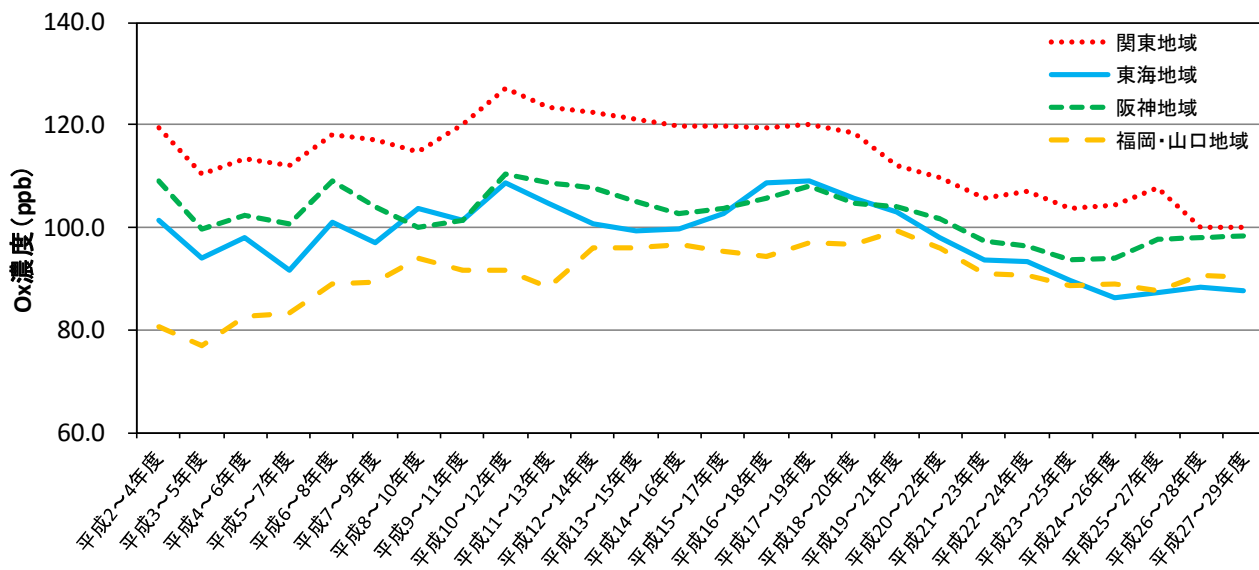


図 2-4 光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標
 (8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値)を用いた域内最高値の経年変化

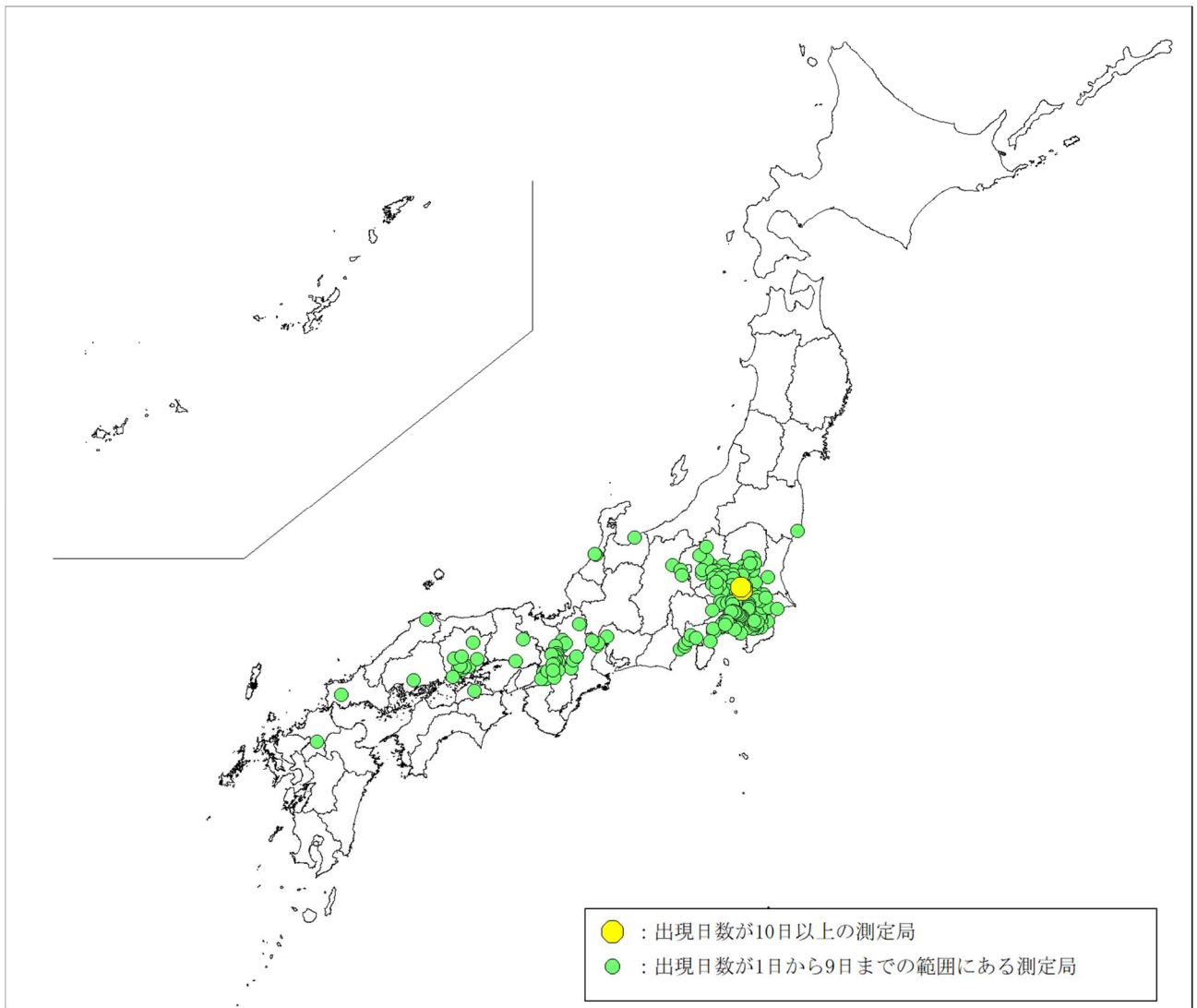
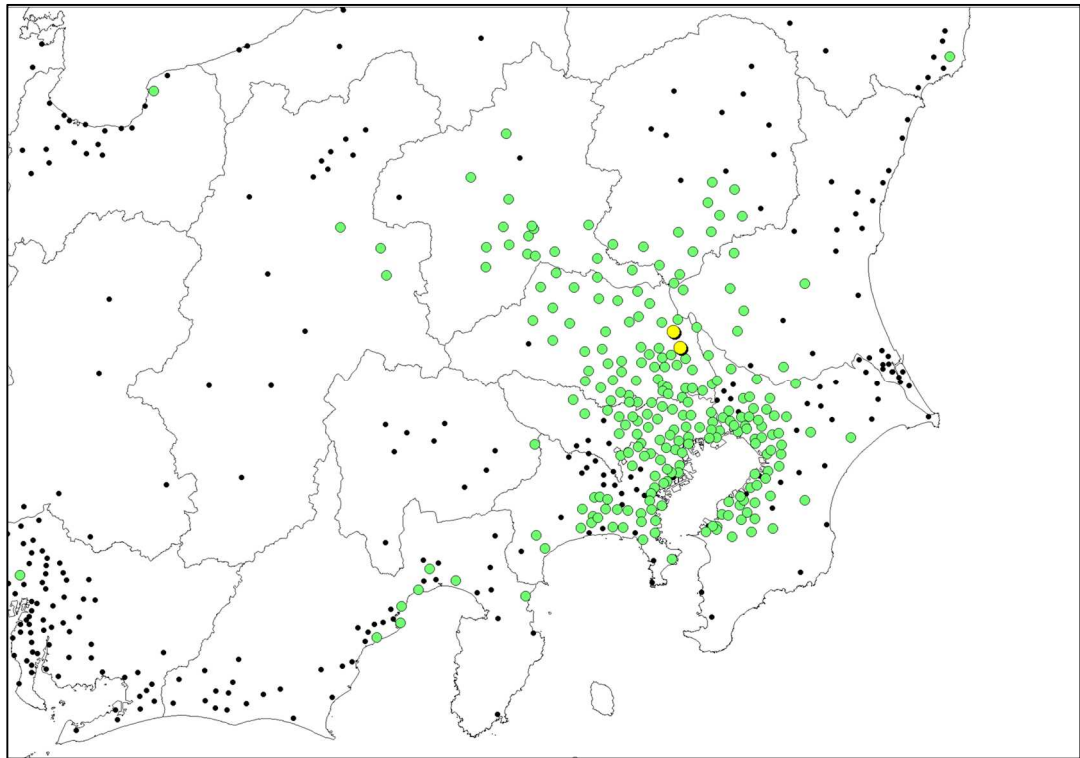


図 2-5 平成 29 年度の注意報レベル (0.12ppm 以上) の濃度が出現した日数の分布 (一般局)

関東地域

- : 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1～9日の範囲にある測定局
- : 出現日数がなかった測定局



関西地域

- : 出現日数が1～9日の範囲にある測定局
- : 出現日数がなかった測定局

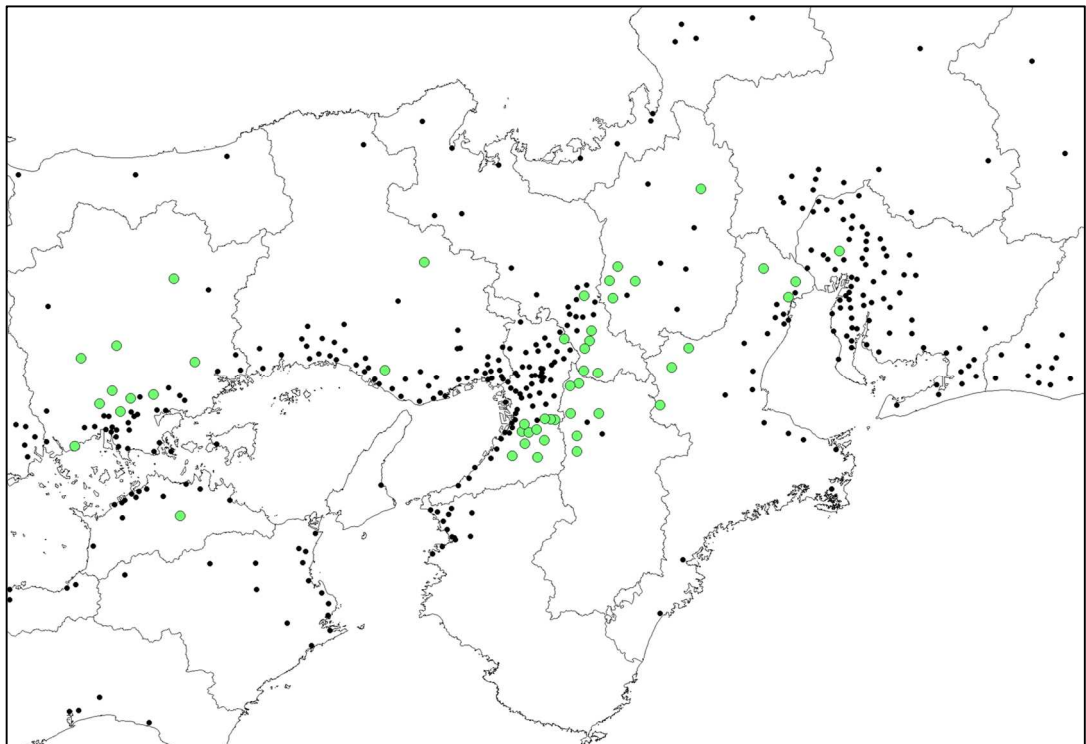


図2-6 平成29年度の注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布
(関東地域、関西地域：一般局)

(2) 注意報等の発令状況等

平成29年の光化学オキシダント注意報等^{※6}の発令状況は、発令都道府県数が18都府県、発令延日数が87日であり、平成28年(16都府県、46日)と比較していずれも増加した。また、警報の発令はなかった(表2-1、図2-7)。

光化学オキシダント濃度やそれに基づく注意報等の発令状況は、気象要因による年々変動が大きいという特徴がある。このため、その影響を取り除いて長期的な傾向を把握しやすくするよう、3年ごとの移動平均値(3年移動平均値)によって注意報等の発令状況の経年変化を見ると、平成19~21年頃から発令延日数は減少傾向で推移している(図2-8)。

都道府県別の発令延日数は、埼玉県及び千葉県が15日が最も多く、次いで群馬県の11日となっている。また、月別の発令延日数は、5月が30日で最も多く、以下多い順に7月が29日、8月が14日、6月が13日、4月が1日であった(表2-2、図2-9)。

なお、平成29年の注意報発令中の光化学オキシダント濃度の1時間値の最高値は、7月8日の東京都多摩中部の0.208ppmであった。

(3) 被害届出状況

平成29年の光化学大気汚染によると思われる被害の届出は、5県で合計20人であり、平成28年の2県で46人に比べて、被害届出人数は減少した(表2-1、図2-7)。

都道府県別では、岡山県が10人、福岡県が4人、静岡県、広島県及び群馬県が各2人となっており、月別では5月、6月、7月に届出があった(表2-3)。

届出のあった被害は、学校のクラブ活動時等に発生している。被害症状は、目がチカチカする、息苦しい等であった。

※6 光化学オキシダント注意報及び警報を合わせて「光化学オキシダント注意報等」としている。

表 2-1 光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

年	注意報等の発令		被害の届出	
	都道府県数	延日数	都道府県数	人数
昭和 45	1	7 (0)	4	17,887
46	7	98 (0)	7	48,118
47	14	176 (0)	13	21,483
48	21	328 (2)	19	31,936
49	22	288 (2)	16	14,725
50	21	266 (5)	17	46,081
51	21	150 (0)	15	4,215
52	19	167 (0)	11	2,669
53	22	169 (3)	12	5,376
54	16	84 (0)	9	4,083
55	16	86 (0)	9	1,420
56	9	59 (0)	8	780
57	13	73 (0)	9	446
58	17	131 (0)	9	1,721
59	16	135 (1)	6	5,822
60	16	171 (0)	10	966
61	15	85 (0)	3	48
62	18	168 (0)	7	1,056
63	16	86 (0)	5	132
平成 元	17	63 (0)	6	36
2	22	242 (0)	5	58
3	15	121 (0)	6	1,454
4	16	164 (0)	7	307
5	15	71 (0)	3	93
6	19	175 (0)	6	564
7	19	139 (0)	5	192
8	18	99 (0)	5	64
9	20	95 (0)	5	315
10	22	135 (0)	9	1,270
11	19	100 (0)	6	402
12	22	259 (0)	12	1,479
13	20	193 (0)	8	343
14	23	184 (2)	9	1,347
15	19	108 (0)	5	254
16	22	189 (0)	9	393
17	21	185 (1)	10	1,495
18	25	177 (0)	8	289
19	28	220 (0)	14	1,910
20	25	144 (0)	10	400
21	28	123 (0)	12	910
22	22	182 (0)	10	128
23	17	81 (0)	4	69
24	17	53 (0)	3	80
25	18	106 (0)	3	78
26	15	83 (0)	2	33
27	17	101 (0)	1	2
28	16	46 (0)	2	46
29	18	87 (0)	5	20

()内は警報発令延日数(内数)

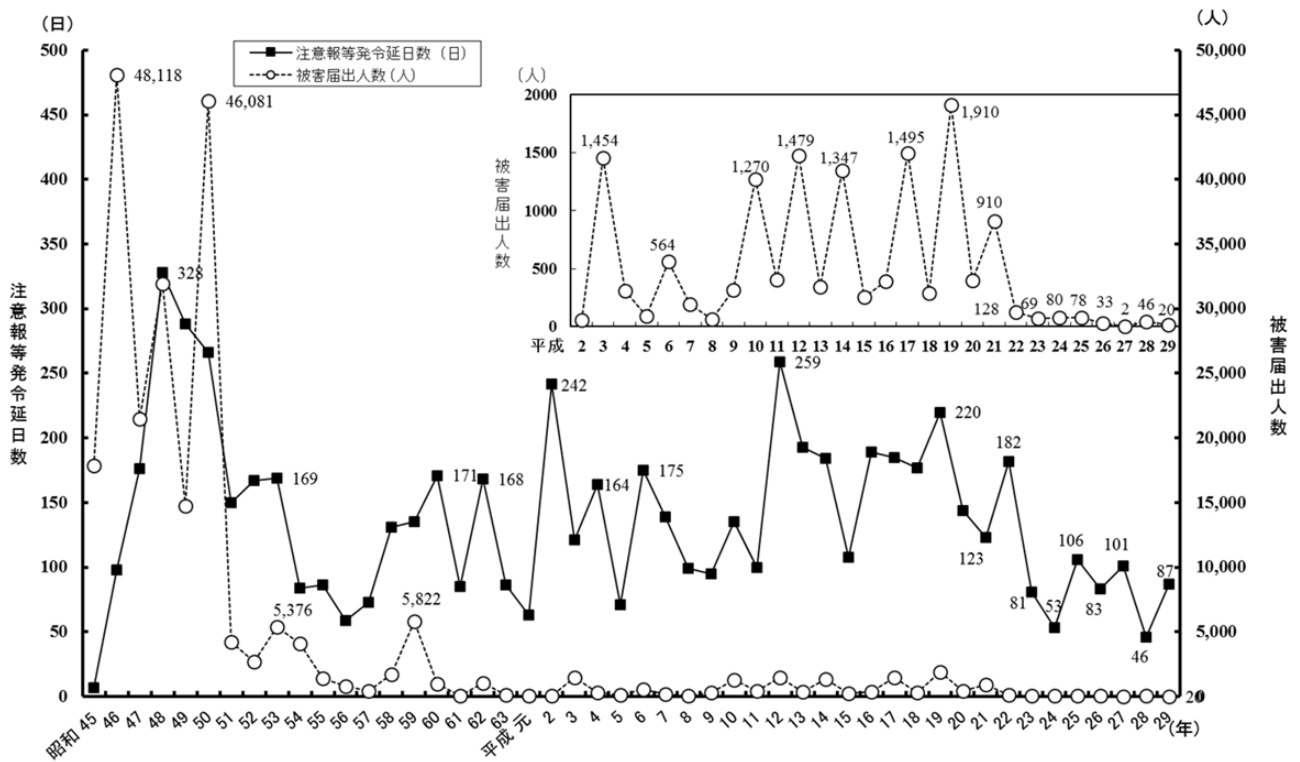


図 2-7 光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

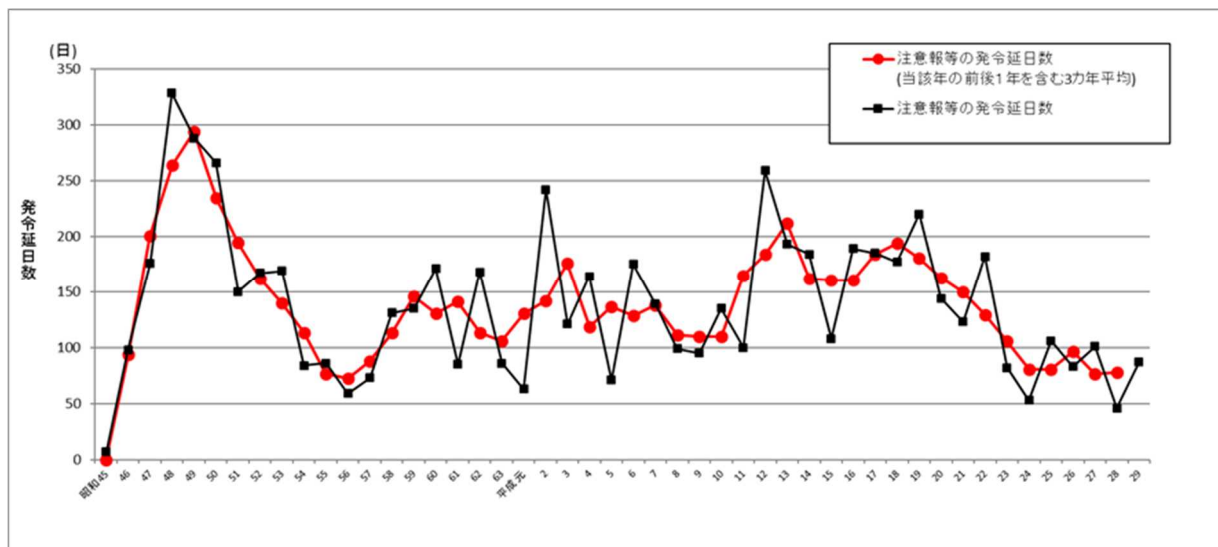


図 2-8 光化学オキシダント注意報等の発令延日数の推移（3年移動平均値）

表 2-2 平成 29 年の光化学オキシダント注意報の月別発令延日数

(単位:日)

都府県	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
茨城		2	1	1	1			5
栃木		3	1	1	1			6
群馬		4	3	3	1			11
埼玉		4	3	7	1			15
千葉		3	3	5	4			15
東京		1		4	1			6
神奈川		1	1	1	5			8
富山		1						1
山梨				1				1
静岡		1						1
滋賀		2						2
京都		1						1
大阪			1					1
兵庫		1						1
岡山		2		6				8
広島		1						1
香川		1						1
福岡	1	2						3
月別 計	1	30	13	29	14	0	0	87

(平成 29 年 警報発令無し)

凡 例	
□	0日 (29)
■	1日～5日 (11)
■	6日～10日 (4)
■	11日～15日 (3)
※延べ日数	

()内は都道府県数を示す。

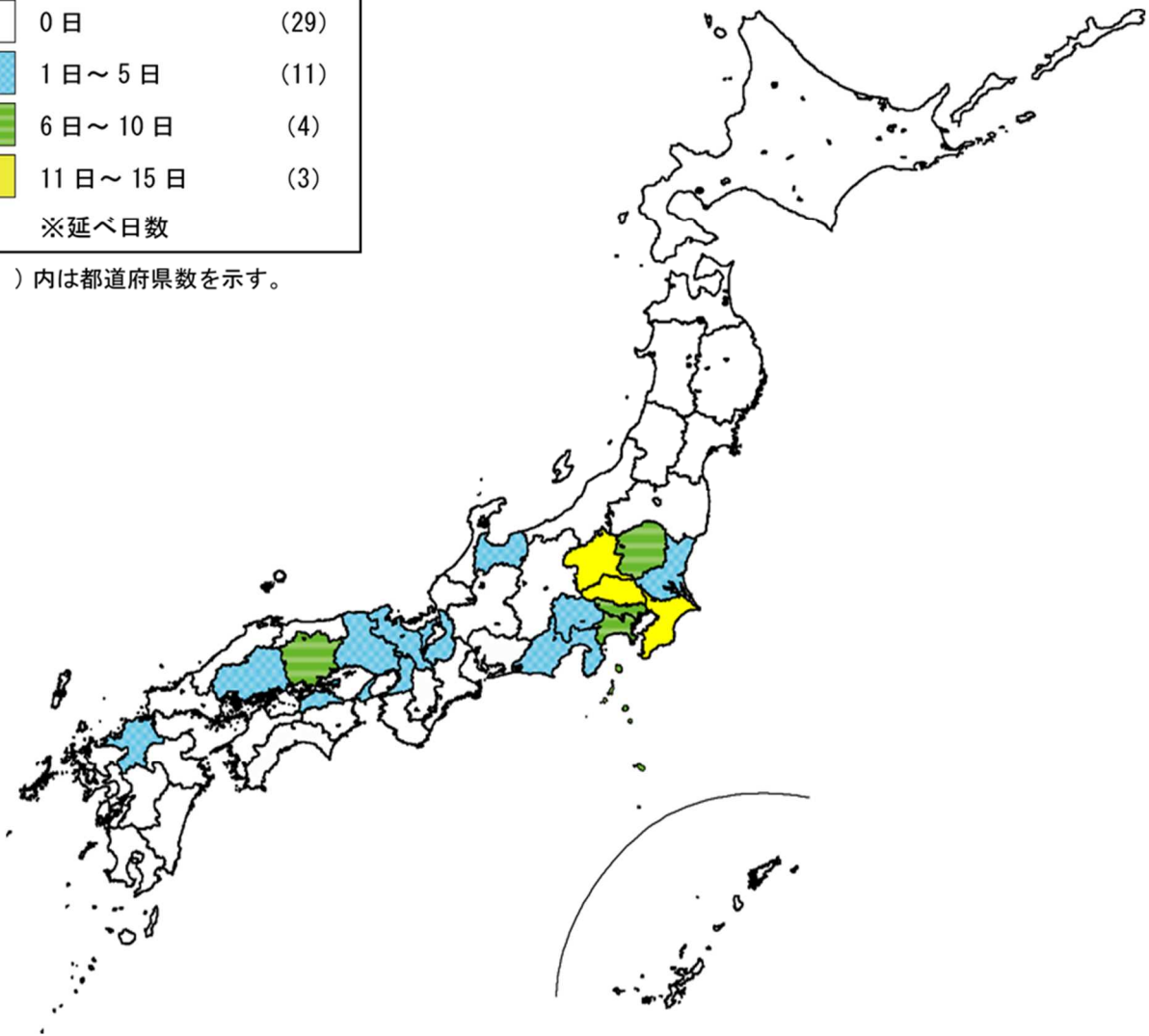


図 2-9 平成 29 年の都道府県別の光化学オキシダント注意報発令延日数状況図

表 2-3 平成 29 年の日別被害届出人数

(単位:人)

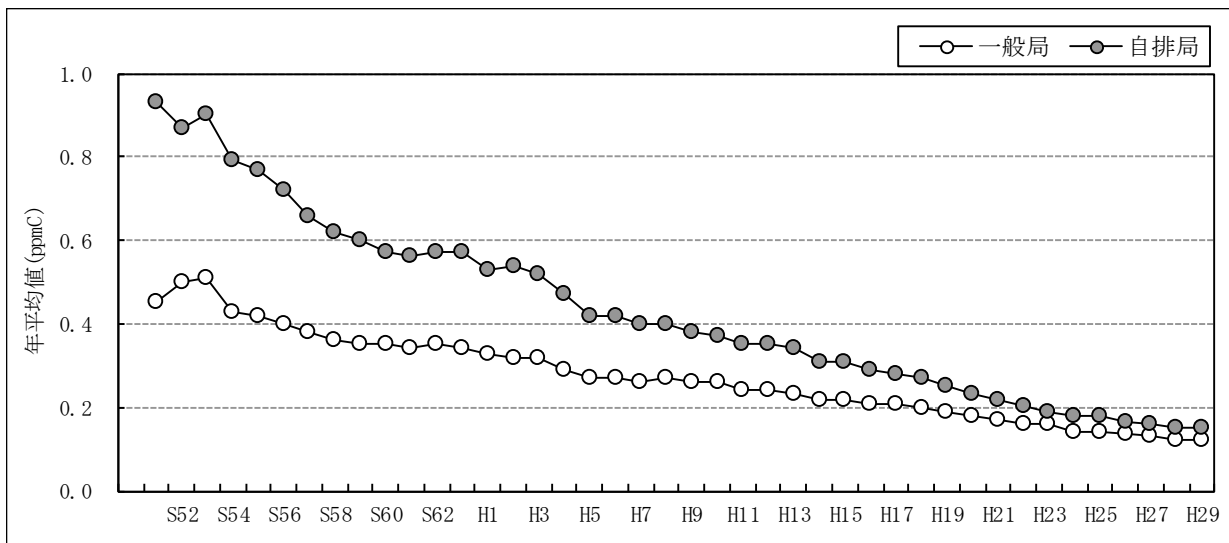
県	5月12日	5月30日	6月23日	7月13日	計
静岡	2				2
広島		2			2
福岡		4			4
群馬			2		2
岡山				10	10
日別計	2	6	2	10	20

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の平成 29 年度の測定局数は、476 局（一般局：329 局、自排局：147 局）であった。

午前 6 時～9 時における 3 時間平均値の年平均値については、一般局で 0.12ppmC、自排局で 0.15ppmC であり、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図 2-10）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値はないが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和 51 年 7 月 30 日）の大気環境指針は「午前 6 時～9 時の 3 時間平均値が 0.20～0.31ppmC 以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34	0.33
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57	0.53
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22
自排局	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34	0.31	0.31
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12
自排局	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15

図 2-10 非メタン炭化水素濃度の午前 6 時～9 時における 3 時間平均値の年平均値の推移

3. その他の大気汚染物質

(1) 二酸化窒素 (NO₂)

① 全国の状況

平成 29 年度の二酸化窒素の有効測定局^{※7}数は、1,640 局（一般局：1,243 局、自排局：397 局）であった。

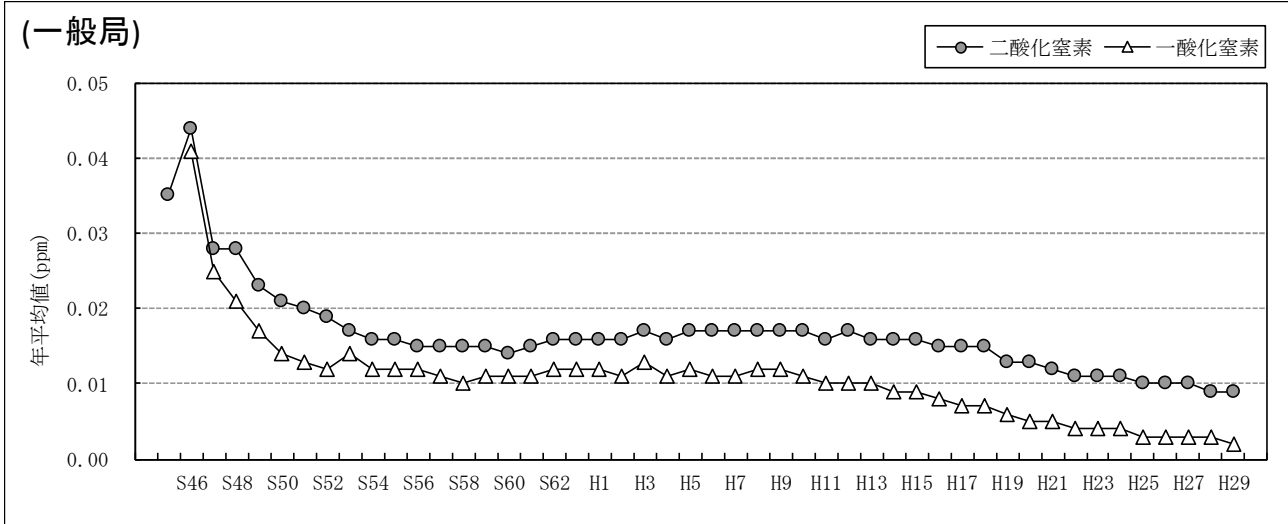
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,243 局（100 %）、自排局で 396 局（99.7 %）であり、一般局では平成 18 年以降全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では近年達成率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している（表 3-1-1）。なお、環境基準非達成局は、東京都における自排局（1 局）であった。

また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図 3-1-1）。

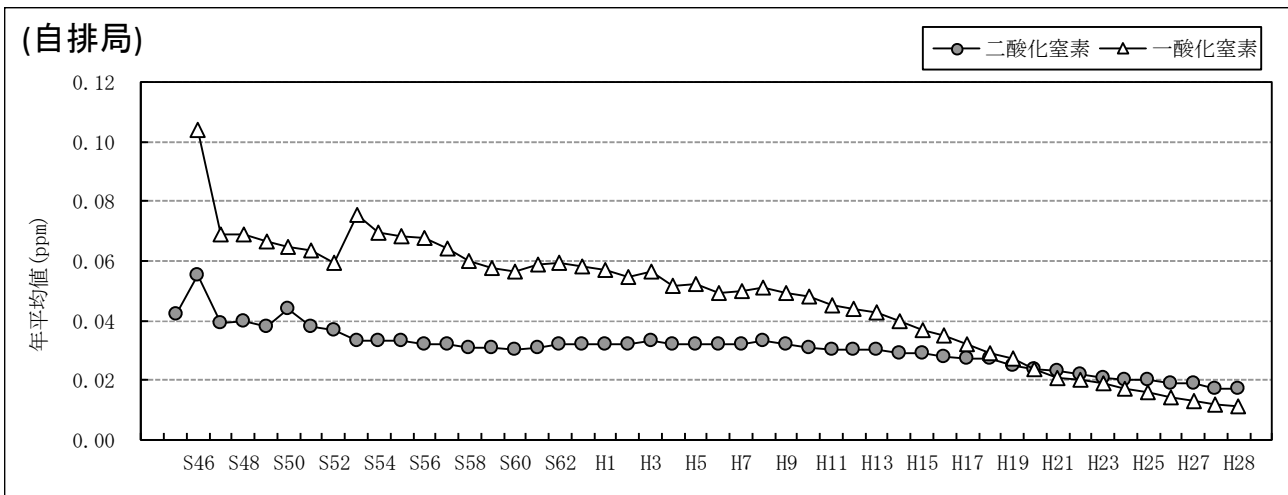
※7 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局。

表 3-1-1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	有効測定局数	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278	1,275	1,253	1,243	1,243
	達成局数	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278	1,275	1,253	1,243	1,243
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
自排局	有効測定局数	421	423	416	411	406	405	403	402	395	397
	達成局数	402	405	407	409	403	401	401	401	394	396
	達成率(%)	95.5	95.7	97.8	99.5	99.3	99.0	99.5	99.8	99.7	99.7



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015	0.014
一酸化窒素	-	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011	0.011
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
二酸化窒素	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016
一酸化窒素	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化窒素	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009
一酸化窒素	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031	0.030
一酸化窒素	-	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058	0.057
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
二酸化窒素	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030
一酸化窒素	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化窒素	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020	0.020	0.019	0.019	0.017	0.017
一酸化窒素	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.014	0.013	0.012	0.011

図 3-1-1 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

② 自動車NO_x・PM法^{※8}の対策地域における状況

平成 29 年度の対策地域全体での有効測定局数は、613 局（一般局：401 局、自排局：212 局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 401 局(100%)、自排局で 211 局(99.5%)であり、一般局では平成 18 年以降全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では近年達成率はほぼ横ばいで、高い水準で推移している（図 3-1-2）。

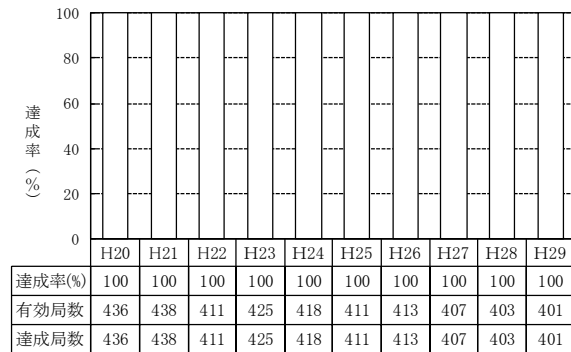
また、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 575 局（一般局：376 局、自排局：199 局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図 3-1-3）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考 4-4 及び参考 4-5 参照）

※8 自動車NO_x・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車NO_x・PM法の対策地域を有する都府県

…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

（一般局）



（自排局）

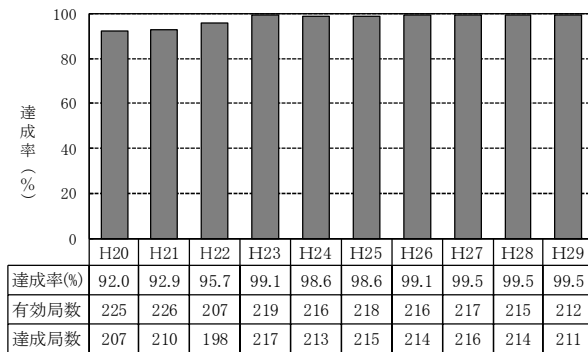


図 3-1-2 自動車NO_x・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

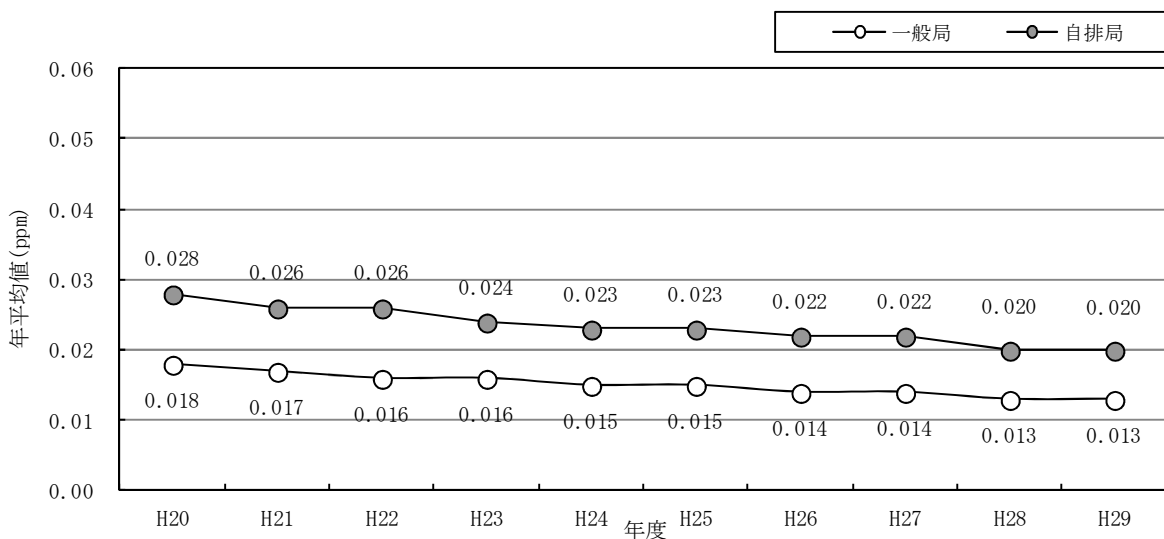


図 3-1-3 自動車NO_x・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移（過去 10 年間の継続測定局の推移）

(2) 浮遊粒子状物質 (SPM)

① 全国の状況

平成 29 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,690 局（一般局：1,303 局、自排局：387 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,301 局（99.8 %）、自排局で 387 局（100 %）であり、近年、達成率は一般局、自排局ともにほぼ横ばいで、高い水準で推移している（表 3-2-1）。なお、環境基準非達成局は、いずれも環境基準を超える日が 2 日以上連続したことにより非達成となった測定局であり（図 3-2-1）、宮崎県及び鹿児島県における一般局（各 1 局）であった。

また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図 3-2-2）。

表 3-2-1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	有効測定局数	1,422	1,386	1,374	1,340	1,320	1,324	1,322	1,302	1,296	1,303
	達成局数	1,416	1,370	1,278	927	1,316	1,288	1,318	1,297	1,296	1,301
	達成率(%)	99.6	98.8	93.0	69.2	99.7	97.3	99.7	99.6	100	99.8
自排局	有効測定局数	403	406	399	395	394	393	393	393	390	387
	達成局数	400	404	371	288	393	372	393	392	390	387
	達成率(%)	99.3	99.5	93.0	72.9	99.7	94.7	100	99.7	100	100

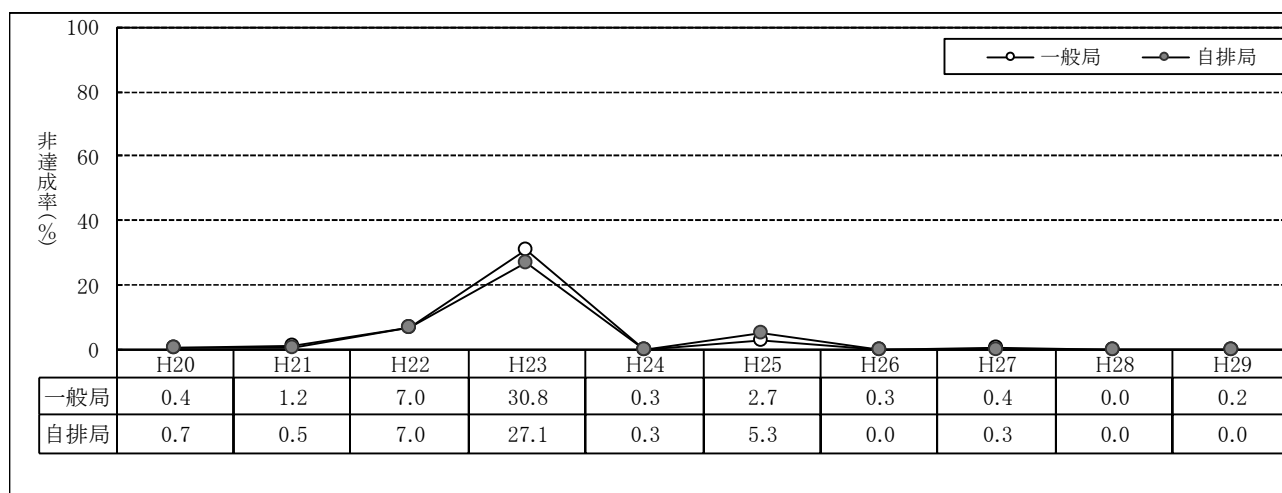
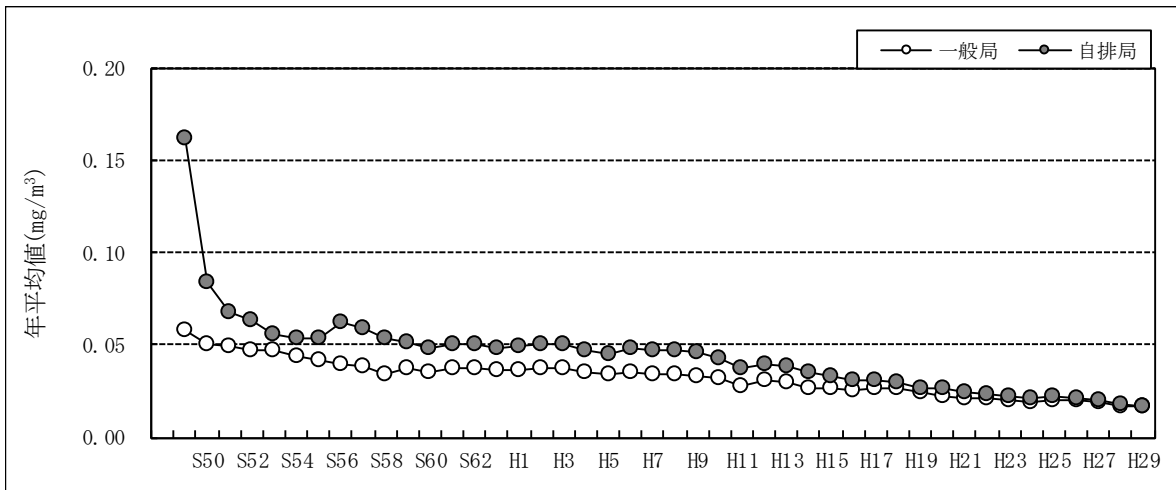


図 3-2-1 環境基準を超える日が 2 日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034	0.037
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053	0.051
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一般局	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034	0.035	0.034
自排局	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045	0.048	0.047
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026	0.025	0.027	0.026
自排局	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033	0.031	0.031	0.030
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020	0.019	0.020	0.020	0.019	0.017	0.017
自排局	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022	0.021	0.022	0.021	0.020	0.018	0.017

図 3 - 2 - 2 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

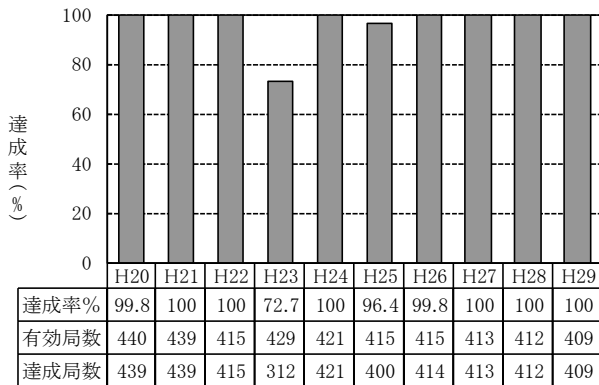
② 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成 29 年度の対策地域全体での有効測定局数は、612 局（一般局：409 局、自排局：203 局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成率は、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で達成となり（図 3-2-3）、環境基準を超える日が 2 日以上連続したことにより非達成となった測定局は、一般局、自排局ともなかった（図 3-2-4）。

また、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 573 局（一般局：386 局、自排局：187 局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図 3-2-5）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考 6-4 及び参考 6-5 参照）

（一般局）



（自排局）

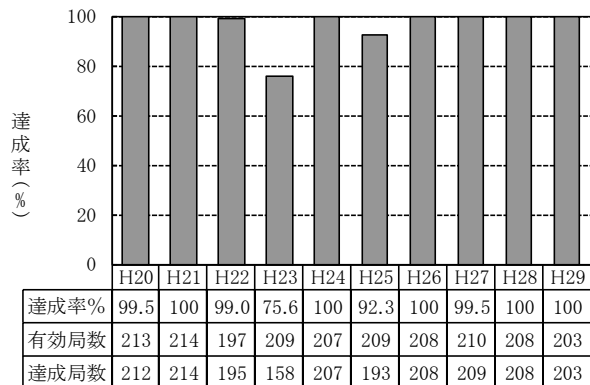


図 3-2-3 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

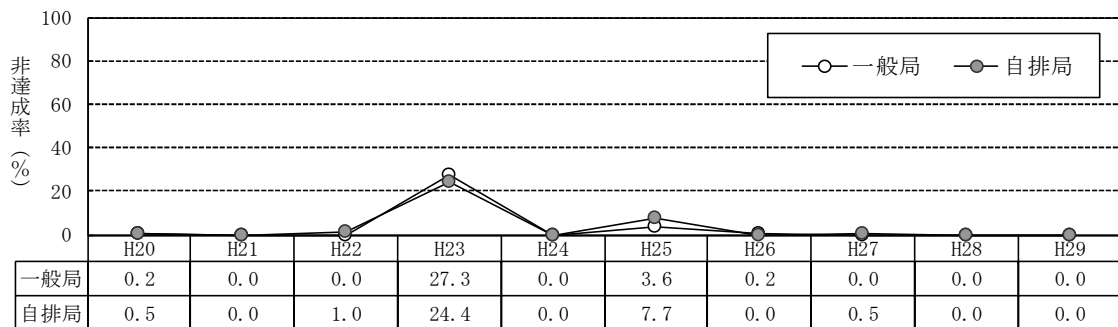


図 3-2-4 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が 2 日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合

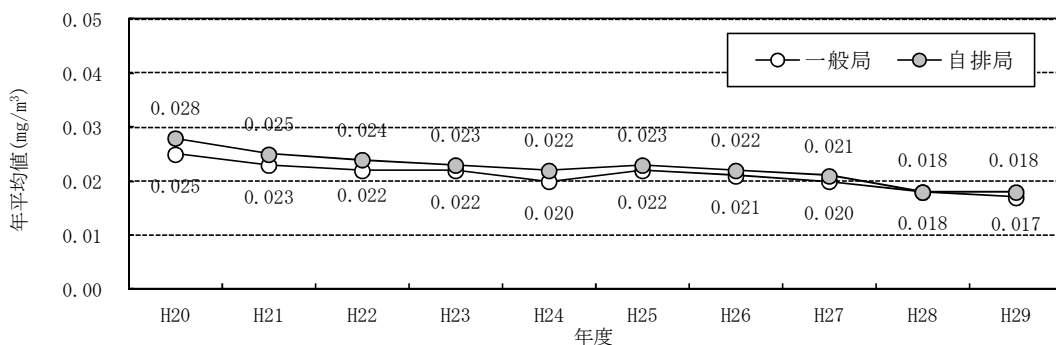


図 3-2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去 10 年間の継続測定局の推移）

(3) 二酸化硫黄 (SO₂)

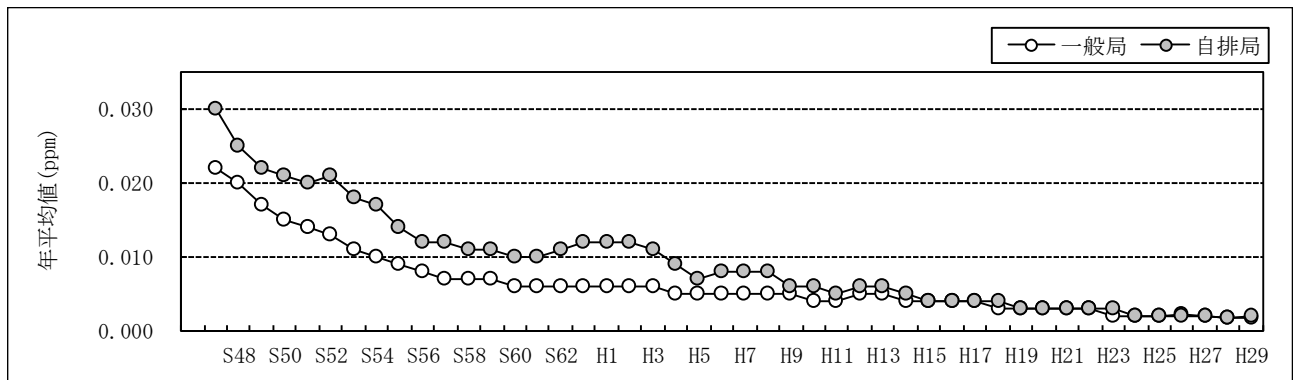
平成 29 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,002 局（一般局:952 局、自排局:50 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 950 局（99.8%）、自排局で 50 局（100%）と良好な状況が続いている（表 3-3-1）。なお、環境基準非達成局は、鹿児島県における一般局（2 局）であった。いずれの測定局も桜島の南側近傍に位置しており、気象庁の観測による火山活動に対応して大気環境中の SO₂ 濃度が上昇する傾向がみられたことから、火山ガスの影響を受けたと考えられる。

また、年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばい傾向にある（図 3-3-1）。

表 3-3-1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	有効測定局数	1,171	1,129	1,114	1,066	1,022	1,011	1,003	974	957	952
	達成局数	1,169	1,125	1,111	1,062	1,019	1,008	999	973	957	950
	達成率 (%)	99.8	99.6	99.7	99.6	99.7	99.7	99.6	99.9	100	99.8
自排局	有効測定局数	72	68	68	61	59	58	55	51	51	50
	達成局数	72	68	68	61	59	58	55	51	51	50
	達成率 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
一般局	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006
自排局	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.010	0.010	0.011
	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004
自排局	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
一般局	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002		
自排局	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002		

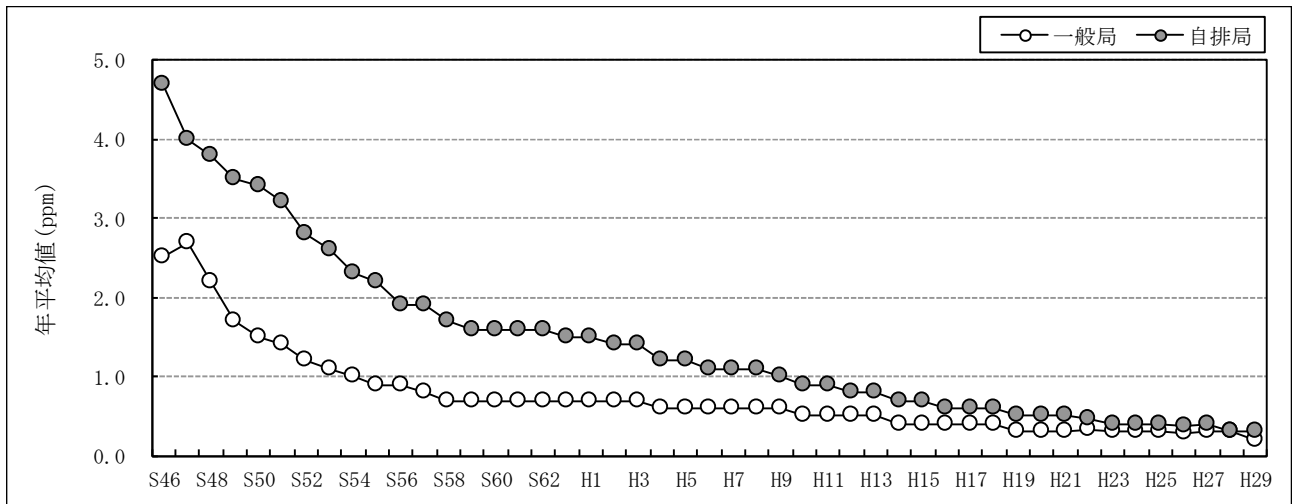
図 3-3-1 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

(4) 一酸化炭素 (CO)

平成 29 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、286 局（一般局：59 局、自排局：227 局）であった。

長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

また、年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばい傾向にある（図 3-4-1）。



		S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	有効測定局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193	191	191
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6
	有効測定局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300	299	299
		S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	有効測定局数	187	187	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145	138	134	131	126
自排局	年平均	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	有効測定局数	304	301	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327	319	314	312	309
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
一般局	年平均	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	
	有効測定局数	99	96	91	86	78	73	71	70	70	68	60	59	57	57	59	
自排局	年平均	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	
	有効測定局数	302	306	304	294	291	276	270	258	258	241	243	241	232	230	227	

図 3-4-1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

参考資料（目次）

- 参考 1 測定局設置状況の推移（平成 25～29 年度）
- 参考 2 黄砂の影響による微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準非達成局の割合
- 参考 3 微小粒子状物質（PM2.5）の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 4 微小粒子状物質（PM2.5）の年平均値の上位測定局
- 参考 5 微小粒子状物質（PM2.5）の 1 日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局
- 参考 6 微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準達成状況図（平成 29 年度）
- 参考 7 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果
- 参考 8 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 10 日以上 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 参考 9 自動車NO_x・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲
- 参考 10 二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 11-1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の上位測定局
- 参考 11-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 参考 11-3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の濃度別測定局割合
- 参考 11-4 二酸化窒素の自動車NO_x・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移
- 参考 11-5 二酸化窒素の自動車NO_x・PM法対策地域別の年平均値の推移
- 参考 12 浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 13-1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2%除外値の上位測定局
- 参考 13-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 13-3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2%除外値の濃度別測定局割合
- 参考 13-4 浮遊粒子状物質の自動車NO_x・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移
- 参考 13-5 浮遊粒子状物質の自動車NO_x・PM法対策地域別の年平均値の推移
- 参考 13-6 浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移
- 参考 14 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 参考 15 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要
- 参考 16 ばい煙の年間排出量の推移

参考1 測定局設置状況の推移（平成25～29年度）

一般局

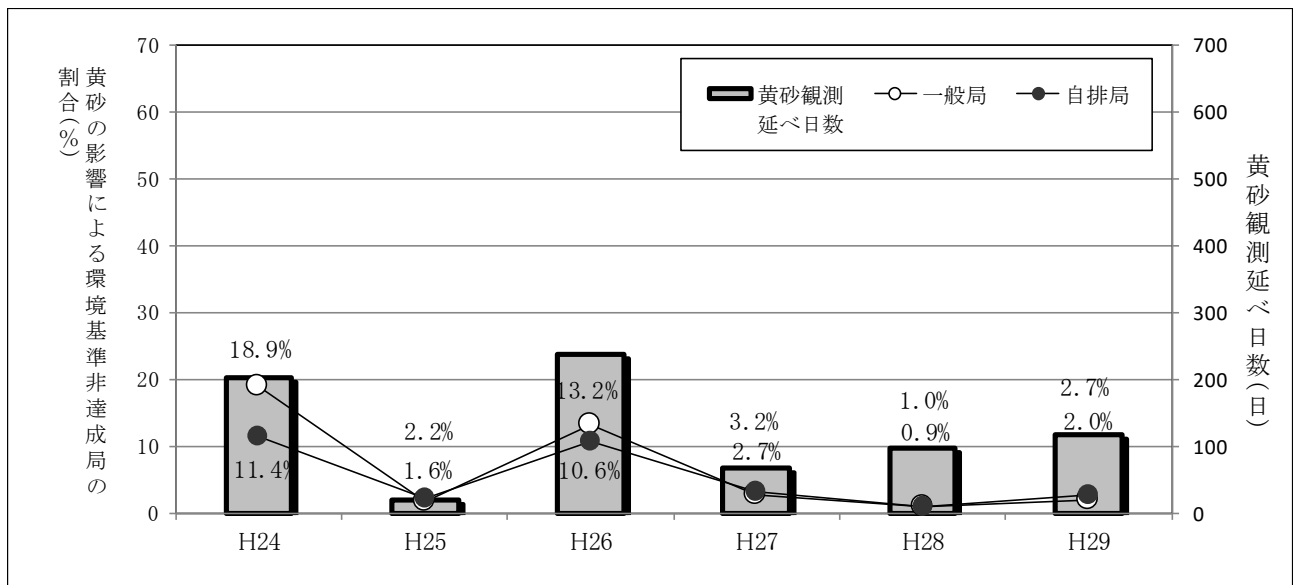
	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	654	1,298	663	1,304	661	1,275	656	1,259	653	1,254
浮遊粒子状物質	657	1,341	668	1,352	668	1,323	667	1,309	668	1,313
光化学オキシダント	647	1,152	655	1,161	656	1,144	658	1,143	659	1,150
二酸化硫黄	495	1,024	501	1,022	503	1,000	496	967	488	961
一酸化炭素	59	62	58	61	56	58	58	59	57	59
非メタン炭化水素	238	332	237	334	236	329	238	331	239	329
微小粒子状物質	449	646	526	761	544	788	563	816	571	827
測定局総数	708	1,478	724	1,494	728	1,471	729	1,463	729	1,464

自排局

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	255	410	253	407	252	404	249	400	249	398
浮遊粒子状物質	253	398	251	397	251	395	249	392	249	390
光化学オキシダント	23	30	21	28	22	29	22	29	22	29
二酸化硫黄	52	58	51	56	49	54	47	52	45	50
一酸化炭素	179	245	178	241	178	237	176	232	174	230
非メタン炭化水素	117	157	115	154	115	153	113	150	112	147
微小粒子状物質	140	198	151	220	157	227	158	229	166	233
測定局総数	257	417	255	416	256	415	254	411	253	409

（注） 上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。
光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、年間測定時間が6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。
微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考2 黄砂の影響による微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準非達成局の割合



年 度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
有効測定局数	一般局	312	492	672	765	785	814
	自排局	123	181	198	219	223	224
環境基準達成局							
一般局	達成局数	135	79	254	570	696	732
	(%)	(43.3%)	(16.1%)	(37.8%)	(74.5%)	(88.7%)	(89.9%)
自排局	達成局数	41	24	51	128	197	193
	(%)	(33.3%)	(13.3%)	(25.8%)	(58.4%)	(88.3%)	(86.2%)
環境基準非達成局							
一般局	非達成局数	177	413	418	195	89	82
	(%)	(56.7%)	(83.9%)	(62.2%)	(25.5%)	(11.3%)	(10.1%)
自排局	非達成局数	82	157	147	91	26	31
	(%)	(66.7%)	(86.7%)	(74.2%)	(41.6%)	(11.7%)	(13.8%)
黄砂の影響による環境基準非達成局※							
一般局	非達成局数	59	8	89	21	8	16
	(%)	(18.9%)	(1.6%)	(13.2%)	(2.7%)	(1.0%)	(2.0%)
自排局	非達成局数	14	4	21	7	2	6
	(%)	(11.4%)	(2.2%)	(10.6%)	(3.2%)	(0.9%)	(2.7%)
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	10	0	38	6	0	1
	(%)	(3.2%)	(0.0%)	(5.7%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)
自排局	非達成局数	2	2	7	2	0	2
	(%)	(1.6%)	(1.1%)	(3.5%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.9%)
長期基準のみが黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	4	0	5	3	7	12
	(%)	(1.3%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.9%)	(1.5%)
自排局	非達成局数	1	0	0	0	1	2
	(%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.9%)
短期基準のみが黄砂の影響で非達成							
一般局	非達成局数	45	8	46	12	1	3
	(%)	(14.4%)	(1.6%)	(6.8%)	(1.6%)	(0.1%)	(0.4%)
自排局	非達成局数	11	2	14	5	1	2
	(%)	(8.9%)	(1.1%)	(7.1%)	(2.3%)	(0.4%)	(0.9%)
黄砂観測延べ日数		203	20	238	68	96	116

※ 黄砂の影響については、各自治体の報告による。

参考3 微小粒子状物質 (PM2.5) の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局												自排局											
	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	13	13	13	100%	14	13	13	100%	14	14	14	100%	8	7	7	100%	8	8	8	100%	9	8	8	100%
青森県	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	2	2	1	50.0%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
宮城県	15	13	13	100%	19	14	14	100%	20	19	19	100%	6	6	6	100%	6	5	5	100%	4	4	4	100%
秋田県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山形県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
福島県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	1	0	0	-	1	1	1	100%	1	1	1	100%
茨城県	18	16	16	100%	18	18	18	100%	18	18	17	94.4%	1	0	0	-	1	1	1	100%	1	1	1	100%
栃木県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
群馬県	10	10	9	90.0%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
埼玉県	38	32	29	90.6%	45	39	34	87.2%	48	45	42	93.3%	12	11	8	72.7%	13	12	10	83.3%	18	13	12	92.3%
千葉県	43	43	41	95.3%	43	42	41	97.6%	46	43	41	95.3%	9	9	5	55.6%	9	9	7	77.8%	10	9	7	77.8%
東京都	47	47	40	85.1%	47	47	46	97.9%	47	47	41	87.2%	39	39	18	46.2%	39	39	34	87.2%	38	38	30	78.9%
神奈川県	44	44	41	93.2%	45	44	44	100%	46	45	45	100%	20	19	15	78.9%	21	20	20	100%	21	21	21	100%
新潟県	9	8	8	100%	10	9	9	100%	11	10	10	100%	4	4	3	75.0%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
富山県	11	10	9	90.0%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
石川県	14	14	14	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
福井県	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山梨県	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	2	2	1	50.0%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
長野県	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
岐阜県	10	10	10	100%	11	11	11	100%	12	12	12	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
静岡県	22	21	21	100%	26	22	22	100%	28	26	26	100%	7	6	6	100%	7	6	6	100%	7	7	7	100%
愛知県	40	40	35	87.5%	40	40	40	100%	40	40	37	92.5%	15	15	13	86.7%	15	15	15	100%	15	15	15	100%
三重県	19	17	16	94.1%	21	18	18	100%	20	20	20	100%	4	4	2	50.0%	4	3	3	100%	4	4	4	100%
滋賀県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
京都府	22	22	20	90.9%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	7	7	5	71.4%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
大阪府	40	38	15	39.5%	41	38	35	92.1%	39	39	33	84.6%	17	17	4	23.5%	17	17	15	88.2%	17	17	13	76.5%
兵庫県	40	40	28	70.0%	40	40	37	92.5%	40	39	35	89.7%	24	22	9	40.9%	24	23	22	95.7%	23	22	19	86.4%
奈良県	6	4	2	50.0%	8	6	6	100%	8	8	8	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
和歌山県	14	14	11	78.6%	14	14	13	92.9%	14	14	13	92.9%	自排局なし											
鳥取県	5	4	3	75.0%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	自排局なし											
島根県	8	8	7	87.5%	8	8	7	87.5%	8	8	8	100%	自排局なし											
岡山県	17	15	1	6.7%	19	17	12	70.6%	21	20	10	50.0%	3	3	0	0.0%	3	3	2	66.7%	3	3	0	0.0%
広島県	18	18	7	38.9%	18	18	14	77.8%	18	18	15	83.3%	6	6	2	33.3%	6	6	3	50.0%	6	6	2	33.3%
山口県	20	20	10	50.0%	20	20	14	70.0%	20	20	15	75.0%	自排局なし											
徳島県	10	10	8	80.0%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	自排局なし											
香川県	12	12	2	16.7%	12	12	7	58.3%	12	12	7	58.3%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
愛媛県	16	16	4	25.0%	16	16	7	43.8%	16	16	13	81.3%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%
高知県	5	5	5	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	自排局なし											
福岡県	33	33	6	18.2%	33	33	11	33.3%	33	33	22	66.7%	6	6	1	16.7%	6	6	3	50.0%	6	6	4	66.7%
佐賀県	12	12	5	41.7%	12	12	7	58.3%	12	12	8	66.7%	自排局なし											
長崎県	17	17	11	64.7%	17	17	14	82.4%	17	17	16	94.1%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
熊本県	24	24	11	45.8%	24	24	15	62.5%	24	24	17	70.8%	3	3	0	0.0%	3	3	0	0.0%	3	3	2	66.7%
大分県	16	16	8	50.0%	16	16	14	87.5%	16	16	13	81.3%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
宮崎県	9	8	7	87.5%	11	9	8	88.9%	11	11	10	90.9%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	3	2	2	100%
鹿児島県	8	8	3	37.5%	8	8	5	62.5%	8	8	5	62.5%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%
沖縄県	5	5	5	100%	5	5	5	100%	5	5	5	100%	自排局なし											
全国	788	765	570	74.5%	816	785	696	88.7%	827	814	732	89.9%	227	219	128	58.4%	229	223	197	88.3%	233	224	193	86.2%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考4 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	20.5	非達成
松江	岡山県	倉敷市	19.2	非達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	17.5	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	17.5	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	17.4	非達成
観音寺市役所	香川県	観音寺市	17.3	非達成
別府	兵庫県	加古川市	17.2	非達成
城南町	熊本県	熊本市南区	17.2	非達成
早島	岡山県	早島町	16.9	非達成
多度津町役場	香川県	多度津町	16.9	非達成

(参考：平成28年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	22.6
松江	岡山県	倉敷市	18.8
西部振興局	大分県	日田市	18.5
益城町役場	熊本県	益城町	18.1
多度津町役場	香川県	多度津町	18.0
新地	福岡県	大牟田市	17.6
観音寺市役所	香川県	観音寺市	17.5
戸畑観測局	福岡県	北九州市戸畑区	17.4
城南町	熊本県	熊本市南区	17.4
茂平	岡山県	笠岡市	17.3

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	18.2	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	17.6	非達成
長津	岡山県	早島町	17.5	非達成
松戸上本郷(車)	千葉県	松戸市	16.7	非達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	16.6	非達成
福石	長崎県	佐世保市	16.6	非達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	16.2	非達成
福山市役所	広島県	福山市	16.2	非達成
大高	岡山県	倉敷市	16.1	非達成
庚午	広島県	広島市西区	15.9	非達成

(参考：平成28年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	19.1
福石	長崎県	佐世保市	17.4
松戸上本郷(車)	千葉県	松戸市	16.9
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	16.6
長津	岡山県	早島町	16.5
三橋自排	埼玉県	さいたま市西区	16.2
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	16.2
古市小学校	広島県	広島市安佐南区	16.2
福山市役所	広島県	福山市	16.2
西本町測定所	福岡県	北九州市八幡東区	16.2

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98パーセントイル値を環境基準と比較する。

参考5 微小粒子状物質（PM_{2.5}）の1日平均値の年間98パーセンタイル値の
上位測定局

一般局

(参考：平成28年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
早島	岡山県	早島町	43.9	非達成
松江	岡山県	倉敷市	42.6	非達成
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	42.4	非達成
観音寺市役所	香川県	観音寺市	41.1	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	39.7	非達成
別府	兵庫県	加古川市	39.3	非達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	39.2	非達成
塩生	岡山県	倉敷市	39.1	非達成
多度津町役場	香川県	多度津町	38.9	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	38.8	非達成

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	42.7
観音寺市役所	香川県	観音寺市	39.1
味生	愛媛県	松山市	37.9
彦岐	長崎県	彦岐市	37.6
川口市芝	埼玉県	川口市	37.3
塩生	岡山県	倉敷市	37.1
曙小学校	広島県	福山市	37.1
早島	岡山県	早島町	37.0
松江	岡山県	倉敷市	36.8
丸亀市役所	香川県	丸亀市	36.8

自排局

(参考：平成28年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	非達成
長津	岡山県	早島町	44.7	非達成
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	42.7	非達成
国設野田	千葉県	野田市	42.7	非達成
大高	岡山県	倉敷市	40.4	非達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	39.8	非達成
環七通り亀有	東京都	葛飾区	38.9	非達成
京葉道路亀戸	東京都	江東区	38.7	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	38.7	非達成
春日部増戸自排	埼玉県	春日部市	37.8	非達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	37.2	非達成

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
国設野田	千葉県	野田市	41.2
中山道大和町	東京都	板橋区	37.6
中原口交差点	東京都	品川区	37.5
春日部増戸自排	埼玉県	春日部市	36.0
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	35.8
日光街道梅島	東京都	足立区	35.8
三橋自排	埼玉県	さいたま市西区	35.7
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	35.3
甲州街道大原	東京都	渋谷区	35.2
北品川交差点	東京都	品川区	35.0

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

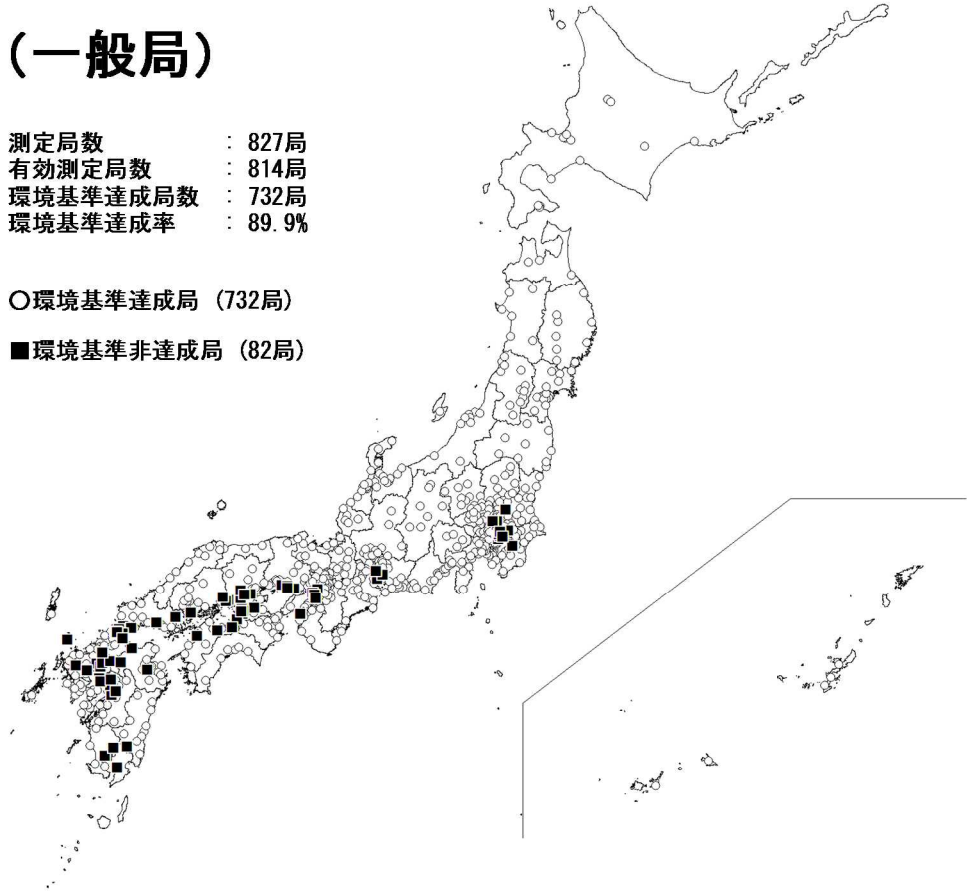
評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98パーセンタイル値を環境基準と比較する。

参考6 微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準達成状況図 (平成29年度)

(一般局)

測定局数 : 827局
有効測定局数 : 814局
環境基準達成局数 : 732局
環境基準達成率 : 89.9%

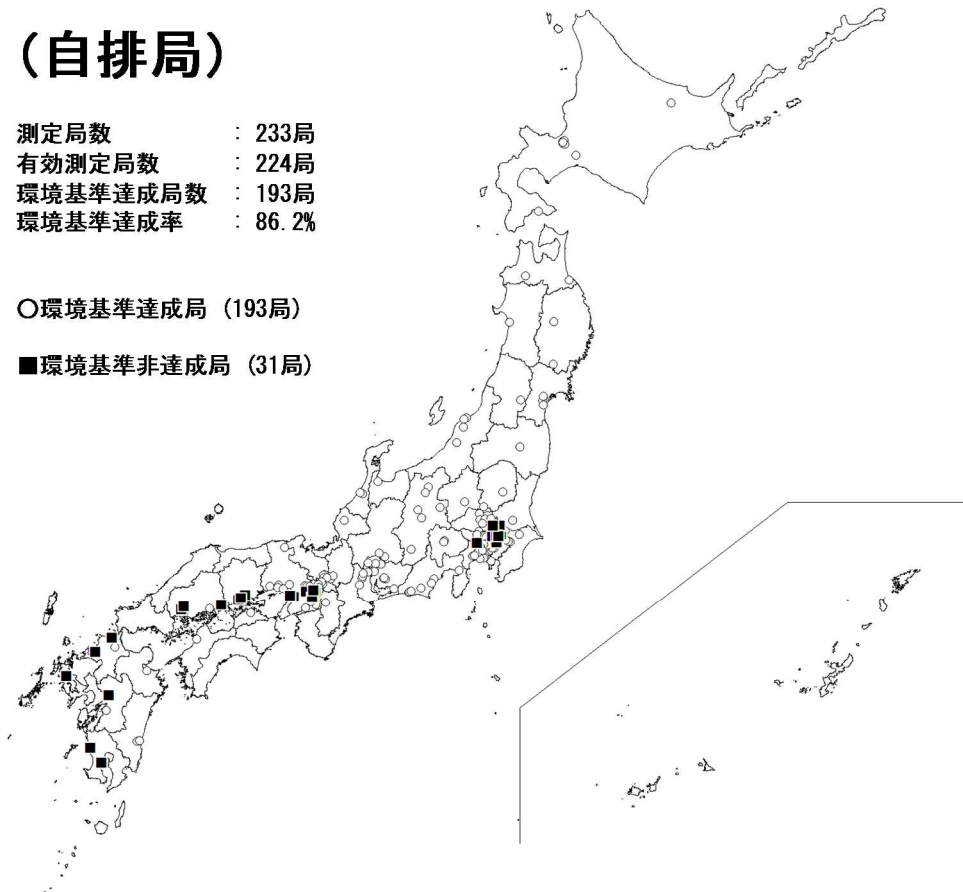
○環境基準達成局 (732局)
■環境基準非達成局 (82局)



(自排局)

測定局数 : 233局
有効測定局数 : 224局
環境基準達成局数 : 193局
環境基準達成率 : 86.2%

○環境基準達成局 (193局)
■環境基準非達成局 (31局)



参考7 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果

平成29年度は、全国47都道府県189地点でPM2.5成分分析が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

1. 地域別の実施状況

地域別報告地点数は、北海道・東北20地点、関東・甲信44地点、北陸14地点、東海25地点、関西34地点、中国・四国23地点、山口・九州・沖縄29地点であった。

また、通年（四季）測定を実施しているのは、189地点中170地点であった。地点分類別には、一般環境では132地点中117地点、道路沿道では37地点中35地点、バックグラウンドでは20地点中18地点であった。

表1 都道府県別の測定地点設置市町村数及び測定地点数（平成29年度）

都道府県	地域	一般環境		道路沿道		バックグラウンド		合計	
		市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数
北海道	北海道・東北 20地点			1	1	1	1	2	2
青森県		2 (1)	2 (1)	1	1	0		3 (1)	3 (1)
岩手県		2	2	0		0		2	2
宮城県		2	3 (1)	2	2	1	1	5	6 (1)
秋田県				1	1	0		1	1
山形県		2	2	0		0		2	2
福島県		4 (3)	4 (3)	0		0		4 (3)	4 (3)
茨城県	関東・甲信 44地点	1	1	0		0		1	1
栃木県		1	1	0		0		1	1
群馬県		2	2	0		1	1	3	3
埼玉県		6	7	0		0		6	7
千葉県		6 (1)	6 (1)	1	1	1	1	8 (1)	8 (1)
東京都		3	3	3	3	1	1	7	7
神奈川県		6	9	3	3	0		9	12
新潟県	北陸 14地点	2	2	1	1	0		3	3
富山県		3	5 (2)	0		0		3	5 (2)
石川県		1	1	1	1	1	1	3	3
福井県		2	2	0		1	1	3	3
山梨県	関東・甲信	2	2	0		0		2	2
長野県		1	1	1 (1)	1 (1)	1	1	3 (1)	3 (1)
岐阜県		3	3	0		0		3	3
静岡県	東海 25地点	4	4	0		0		4	4
愛知県		5	8	3	6	0		8	14
三重県		3	3	1	1	0		4	4
滋賀県	関西 34地点	2	2	0		0		2	2
京都府		2	2	1	1	0		3	3
大阪府		7	7	5	5	0		12	12
兵庫県		5	5	6	6	0		11	11
奈良県		3 (1)	3 (1)	0		0		3 (1)	3 (1)
和歌山県		2	3	0		0		2	3
鳥取県		1	1	0		0		1	1
島根県	中国地方・四国 23地点	1	1	0		1	1	2	2
岡山県		3	3	1	1	0		4	4
広島県		2	2	0		0		2	2
山口県	山口・九州・沖縄	2	2	0		1	1	3	3
徳島県	中国地方 ・四国	4 (2)	5 (3)	1 (1)	1 (1)	0		5 (3)	6 (4)
香川県		2 (1)	2 (1)	0		1	1	3 (1)	3 (1)
愛媛県		2 (1)	2 (1)	0		1	1	3 (1)	3 (1)
高知県		1	1	0		1	1	2	2
福岡県		5	6	1	1	0		6	7
佐賀県	山口・九州・沖縄 29地点	1	1	0		0		1	1
長崎県		1 (1)	1 (1)	0		2	2	3 (1)	3 (1)
熊本県		2	2	0		0		2	2
大分県		3	3	0		1	1	4	4
宮崎県		2	2	0		0		2	2
鹿児島県		2	2	0		2 (1)	3 (2)	4 (1)	5 (2)
沖縄県		1	1	0		1	1	2	2
合計		119 (11)	132 (15)	34 (2)	37 (2)	19 (1)	20 (2)	172 (14)	189 (19)

()内は通年測定を行っていない数

2. 測定項目別の実施状況

質量濃度、イオン成分、無機元素、炭素成分については、大半の地点で実施されており、項目毎の実施状況に大きな差がなかった。

その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサン、コハク酸、ピノン酸、マロン酸及びリンゴ酸が測定されている。

表2 成分分析の実施地点数（平成29年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
質量濃度	一般環境	122	120	122	123	117
	道路沿道	36	36	36	35	35
	バックグラウンド	19	19	19	19	18
イオン成分	一般環境	122	120	122	123	117
	道路沿道	36	36	36	35	35
	バックグラウンド	19	19	19	19	18
無機元素	一般環境	122	120	122	123	117
	道路沿道	36	36	36	35	35
	バックグラウンド	19	19	19	19	18
炭素成分	一般環境	121	119	121	121	115
	道路沿道	36	36	36	35	35
	バックグラウンド	18	18	18	18	17
多環芳香族炭化水素	一般環境	1	1	3	3	1
	道路沿道	1	1	1	1	1
	バックグラウンド	12	12	12	12	11
水溶性有機炭素	一般環境	19	19	20	20	19
	道路沿道	7	7	7	7	7
	バックグラウンド	1	1	1	1	1
レボグルコサン	一般環境	12	10	10	10	10
	道路沿道	2	2	2	2	2
	バックグラウンド	13	13	13	13	12
ガス成分	一般環境	0	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0	0
その他	一般環境	2	2	2	2	2
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	12	12	12	12	11

その他：コハク酸、ピノン酸、マロン酸及びリンゴ酸

3. 地点分類別の成分分析結果

以下の条件をいずれも満たす167地点の成分分析結果について示す。

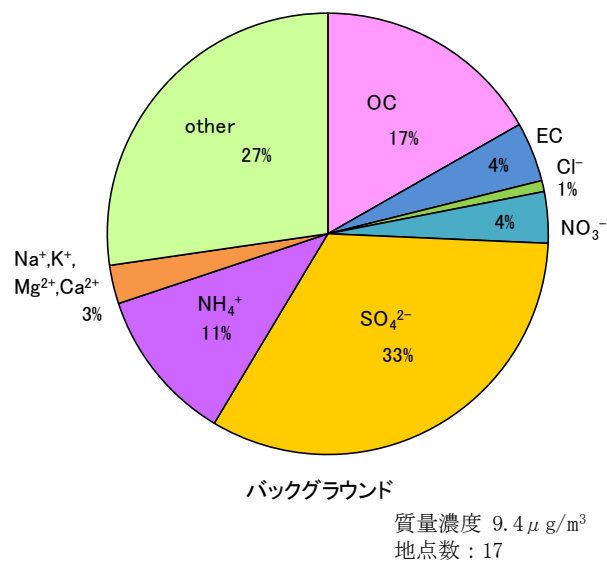
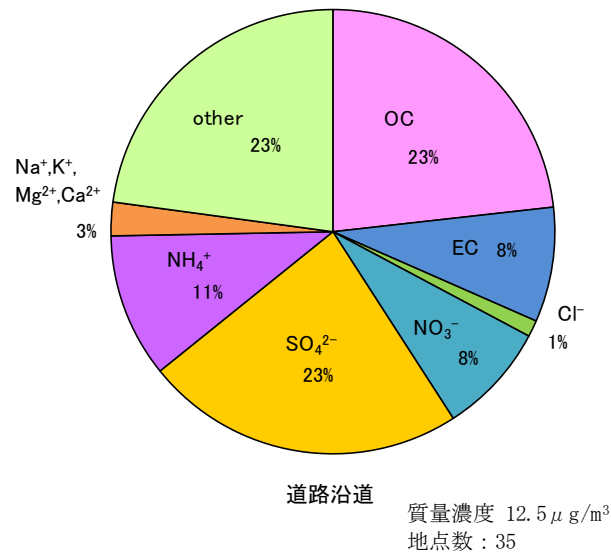
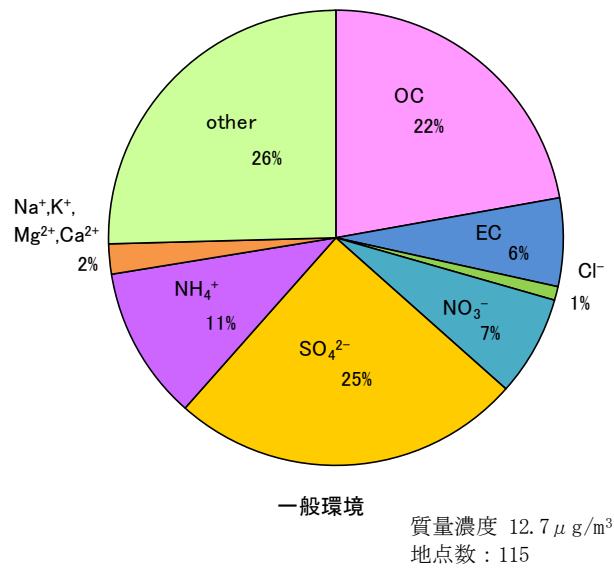
- ① 質量濃度、イオン成分、炭素成分を測定している。
- ② 成分濃度が「質量濃度 > (イオン成分 + 炭素成分)」の関係を満たしている。
- ③ 通年（四季）で測定されている。

表3 成分分析の実施地点数（平成29年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
①～③の条件をいずれも満たす地点	一般環境	121	119	121	121	115
	道路沿道	36	36	36	35	35
	バックグラウンド	18	18	18	18	17
	計	175	173	175	174	167

167地点の内訳は、一般環境115地点（年平均濃度：12.7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、道路沿道35地点（年平均濃度：12.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、バックグラウンド17地点（年平均濃度：9.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）である。

成分組成については、道路沿道では、元素状炭素の割合が他の地点よりやや高いほか、バックグラウンドでは、硝酸イオン、元素状炭素の割合が低く、硫酸イオンの割合がやや高くなっていた。



凡例



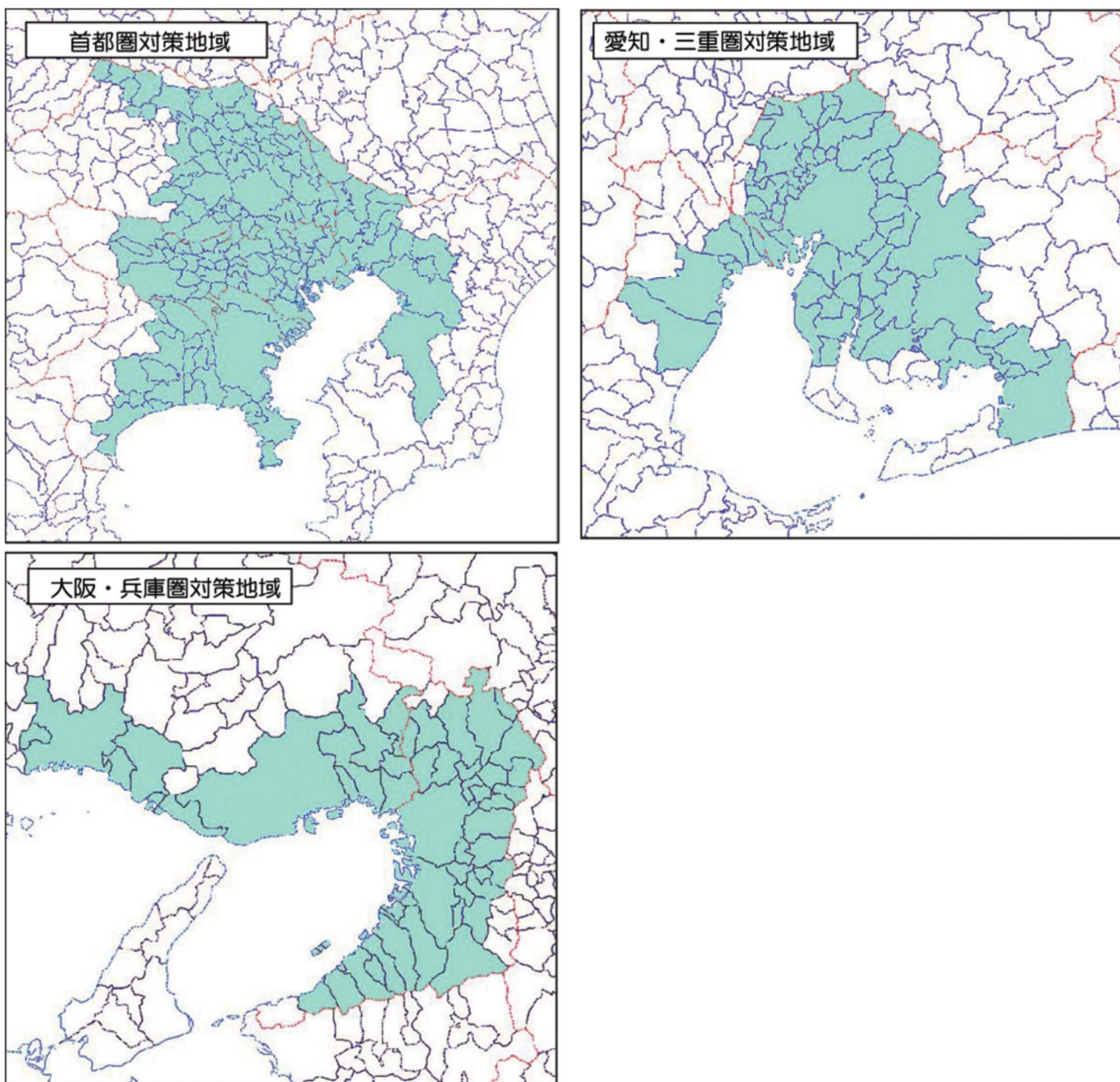
図1 地点分類別の成分割合 (全国)

参考8 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において10日以上
0.12ppm以上となった測定局（一般局）

測定局	都道府県	市区町村	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
春日部	埼玉県	春日部市	10	14	109	567
宮代	埼玉県	宮代町	10	13	87	405

参考9 自動車NO_x・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

(1) 自動車NO_x・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

① 硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

② 窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市3地域

参考 10 二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	61	61	100%	60	60	100%	59	59	100%	16	16	100%	15	15	100%	14	14	100%
青森県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	24	24	100%	24	24	100%	23	23	100%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	13	13	100%	13	13	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	15	15	100%	16	16	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	19	19	100%	20	20	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	33	33	100%	33	33	100%	41	41	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	17	17	100%	16	16	100%	16	16	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	53	53	100%	54	54	100%	54	54	100%	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%
千葉県	99	99	100%	96	96	100%	97	97	100%	27	27	100%	26	26	100%	26	26	100%
東京都	46	46	100%	46	46	100%	46	46	100%	39	38	97.4%	39	38	97.4%	38	37	97.4%
神奈川県	60	60	100%	60	60	100%	60	60	100%	30	30	100%	30	30	100%	30	30	100%
新潟県	21	21	100%	20	20	100%	22	22	100%	3	3	100%	3	3	100%	4	4	100%
富山県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	18	18	100%	16	16	100%	16	16	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	11	11	100%	11	11	100%	13	13	100%	4	4	100%	3	3	100%	4	4	100%
静岡県	48	48	100%	47	47	100%	47	47	100%	10	10	100%	9	9	100%	10	10	100%
愛知県	82	82	100%	79	79	100%	75	75	100%	30	30	100%	29	29	100%	28	28	100%
三重県	25	25	100%	25	25	100%	20	20	100%	7	7	100%	6	6	100%	7	7	100%
滋賀県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	24	24	100%	24	24	100%	23	23	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	66	66	100%	65	65	100%	66	66	100%	36	36	100%	36	36	100%	36	36	100%
兵庫県	66	66	100%	66	66	100%	65	65	100%	32	32	100%	32	32	100%	31	31	100%
奈良県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
和歌山県	26	26	100%	25	25	100%	25	25	100%	自排局なし								
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	5	5	100%	5	5	100%	4	4	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	44	44	100%	44	44	100%	45	45	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
広島県	33	33	100%	33	33	100%	33	33	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	27	27	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	11	11	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	42	42	100%	42	42	100%	42	42	100%	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%
佐賀県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	28	28	100%	28	28	100%	27	27	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	10	10	100%	11	11	100%	10	10	100%	4	4	100%	3	3	100%	4	4	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	1	1	100%	1	1	100%	2	2	100%
全国	1,253	1,253	100%	1,243	1,243	100%	1,243	1,243	100%	402	401	99.8%	395	394	99.7%	397	396	99.7%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 11-1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
中央区晴海	東京都	中央区	0.051	達成
大野公民館	神奈川県	平塚市	0.049	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.048	達成
港区高輪	東京都	港区	0.045	達成
港区台場	東京都	港区	0.045	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.045	達成
足立区西新井	東京都	足立区	0.045	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.045	達成
川口市南平	埼玉県	川口市	0.044	達成
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.044	達成
江戸川区南葛西	東京都	江戸川区	0.044	達成
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.044	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
大野公民館	神奈川県	平塚市	0.048
港区台場	東京都	港区	0.044
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.044
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.044
中央区晴海	東京都	中央区	0.043
川崎市第4庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.043
センター	北海道	札幌市中央区	0.042
西	北海道	札幌市西区	0.042
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.042
東	北海道	札幌市東区	0.041
文京区本駒込	東京都	文京区	0.041
神奈川区総合庁舎	神奈川県	横浜市神奈川区	0.041
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.041
吉田小学校	愛知県	大府市	0.041
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.041
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.041

自排局

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.065	非達成
武庫川	兵庫県	尼崎市	0.058	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.057	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.056	達成
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.054	達成
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.053	達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.052	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.051	達成
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.051	達成
三ツ目通り辰巳	東京都	江東区	0.050	達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.050	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.063
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.057
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.056
中山道大和町	東京都	板橋区	0.053
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.052
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.052
片町	石川県	金沢市	0.052
戸田市早瀬	埼玉県	戸田市	0.050
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.050
環七通り亀有	東京都	葛飾区	0.050
武庫川	兵庫県	尼崎市	0.050

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考 11-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.023
中央区晴海	東京都	中央区	0.022
港区台場	東京都	港区	0.022
文京区本駒込	東京都	文京区	0.022
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.022
大野公民館	神奈川県	平塚市	0.022
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.022
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.021
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.021
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.021

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
大野公民館	神奈川県	平塚市	0.023
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.023
港区台場	東京都	港区	0.022
文京区本駒込	東京都	文京区	0.022
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.022
中央区晴海	東京都	中央区	0.021
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.021
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.021
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.021
三宝	大阪府	堺市堺区	0.021

自排局

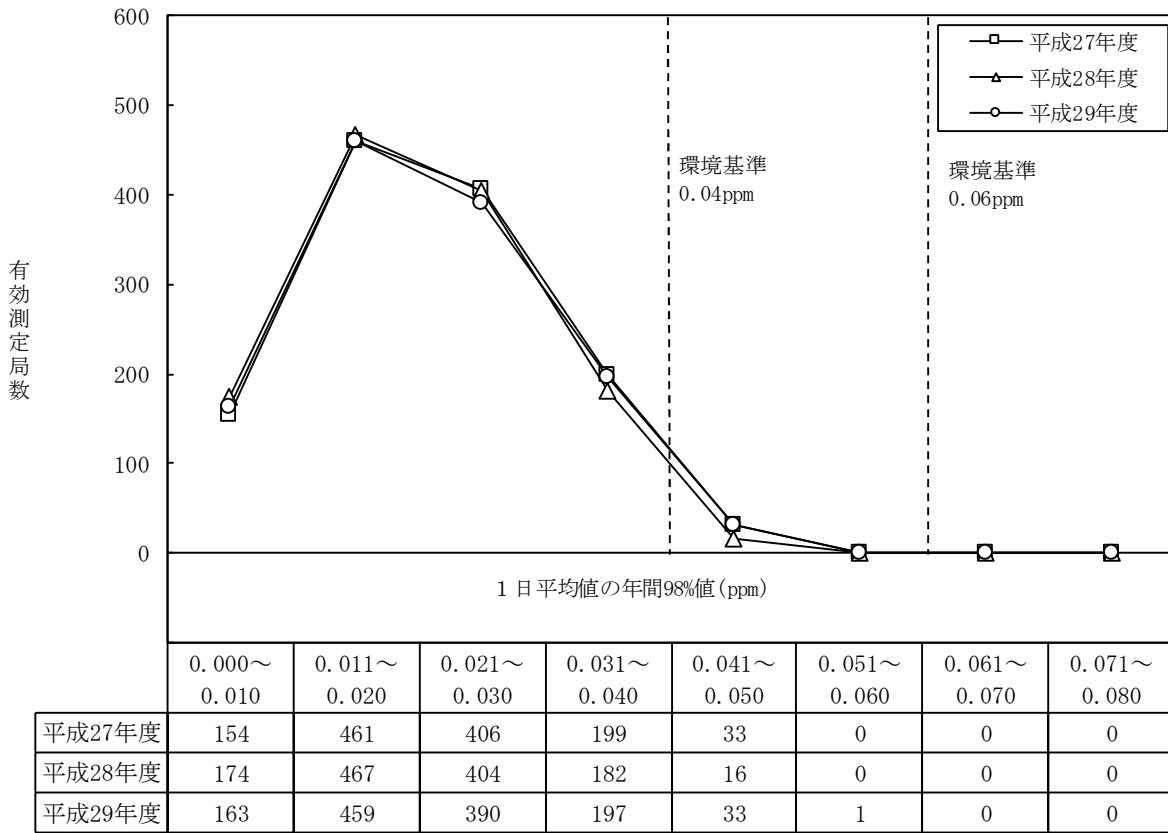
(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.038
中山道大和町	東京都	板橋区	0.036
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.034
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.032
黒崎測定所	福岡県	北九州市八幡西区	0.031
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.030
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.030
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.030
武庫川	兵庫県	尼崎市	0.030
天神	福岡県	福岡市中央区	0.030

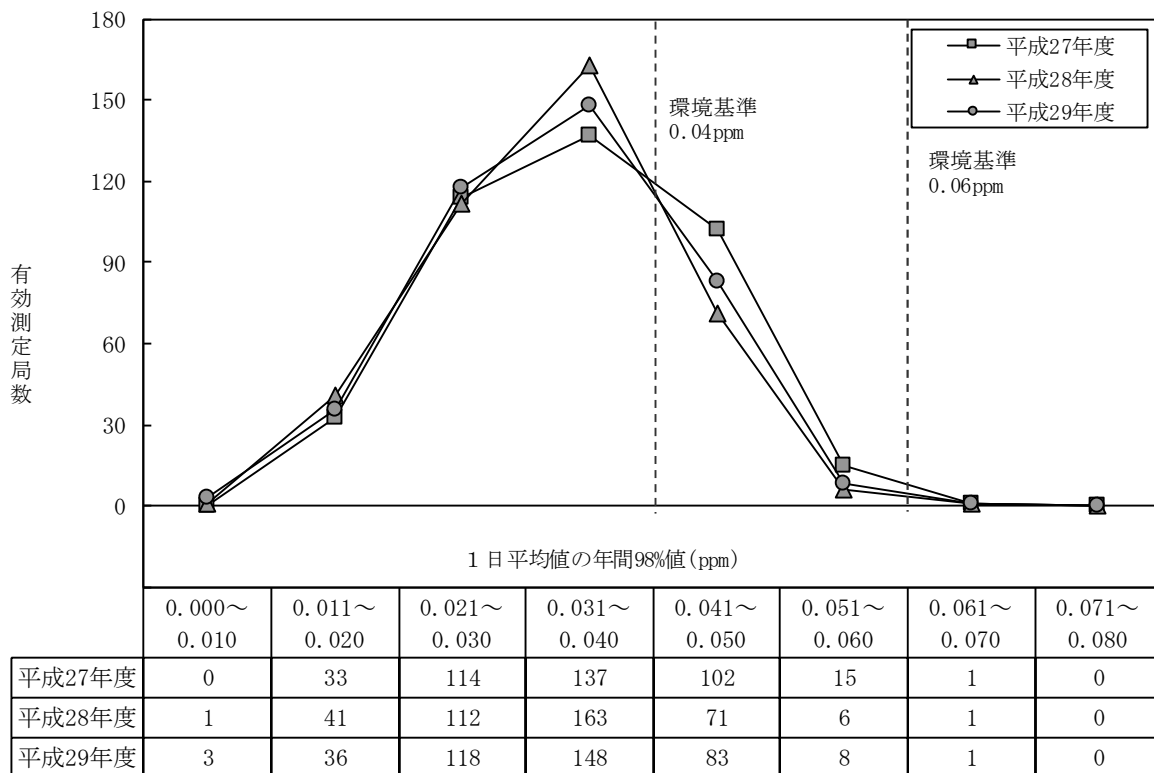
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.037
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.035
中山道大和町	東京都	板橋区	0.033
黒崎測定所	福岡県	北九州市八幡西区	0.033
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.032
片町	石川県	金沢市	0.032
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.031
天神	福岡県	福岡市中央区	0.031
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.030
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.030

参考 11-3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

(一般局)



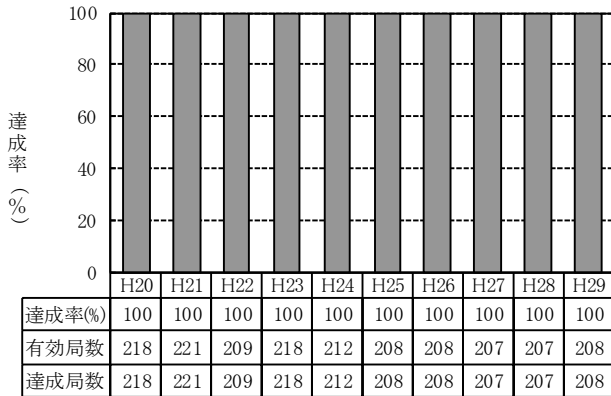
(自排局)



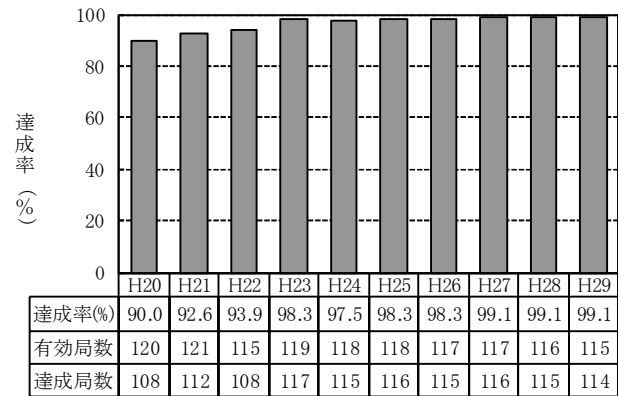
参考 11-4 二酸化窒素の自動車NOx・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移

首都圏対策地域

(一般局)

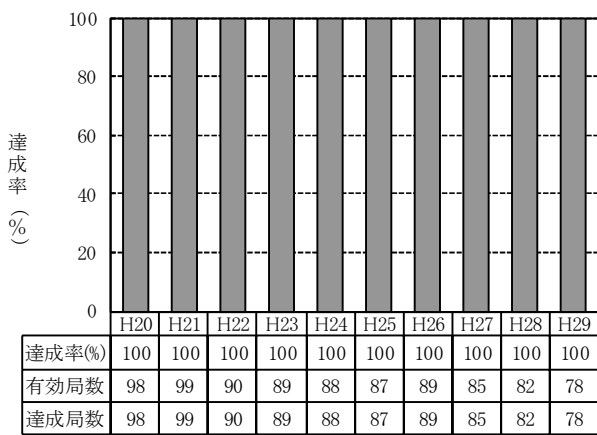


(自排局)

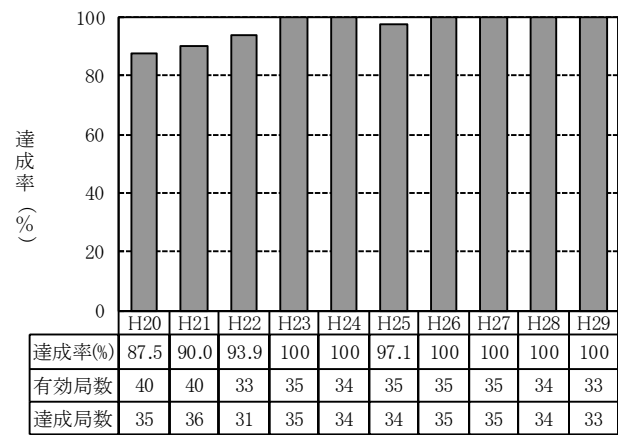


愛知・三重圏対策地域

(一般局)

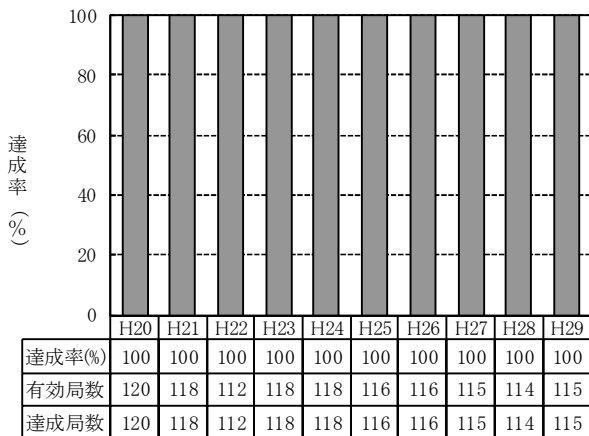


(自排局)

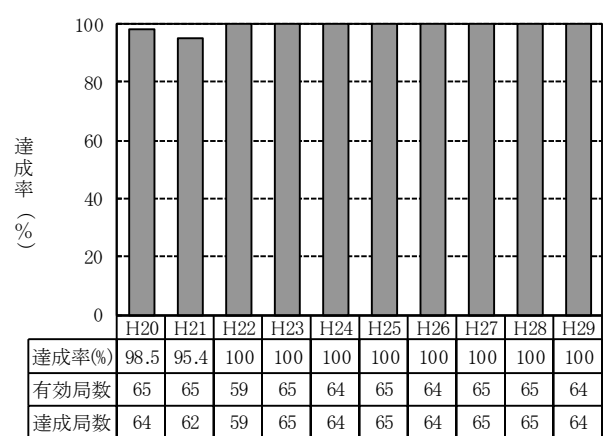


大阪・兵庫圏対策地域

(一般局)

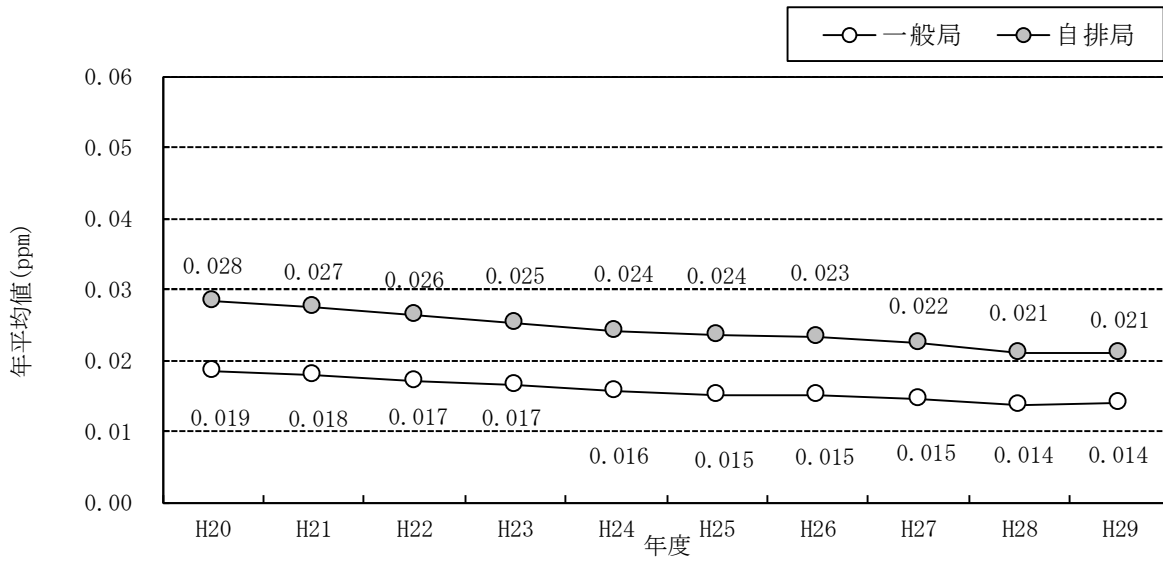


(自排局)

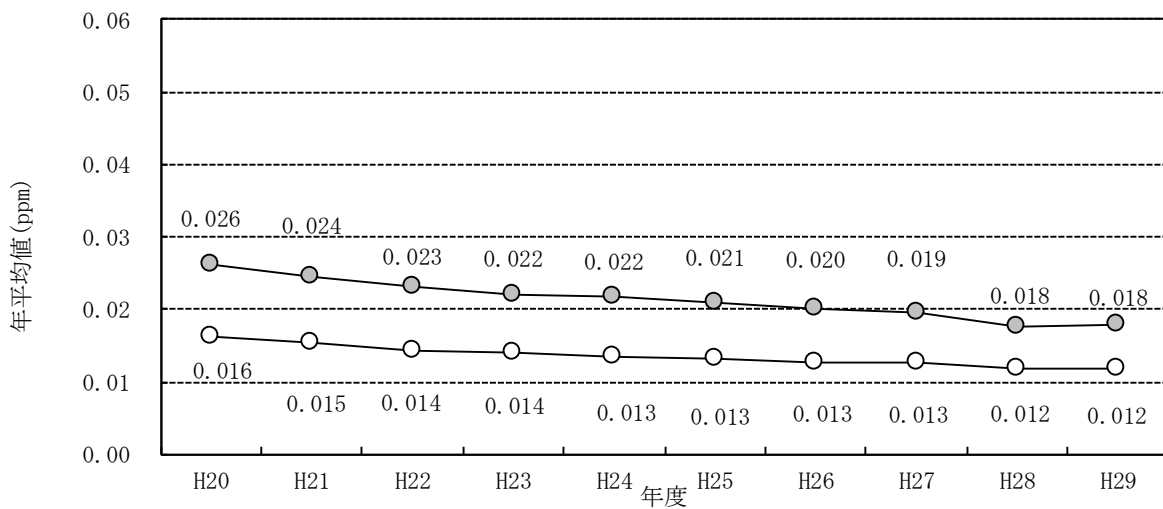


参考 11-5 二酸化窒素の自動車NO_x・PM法対策地域別の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

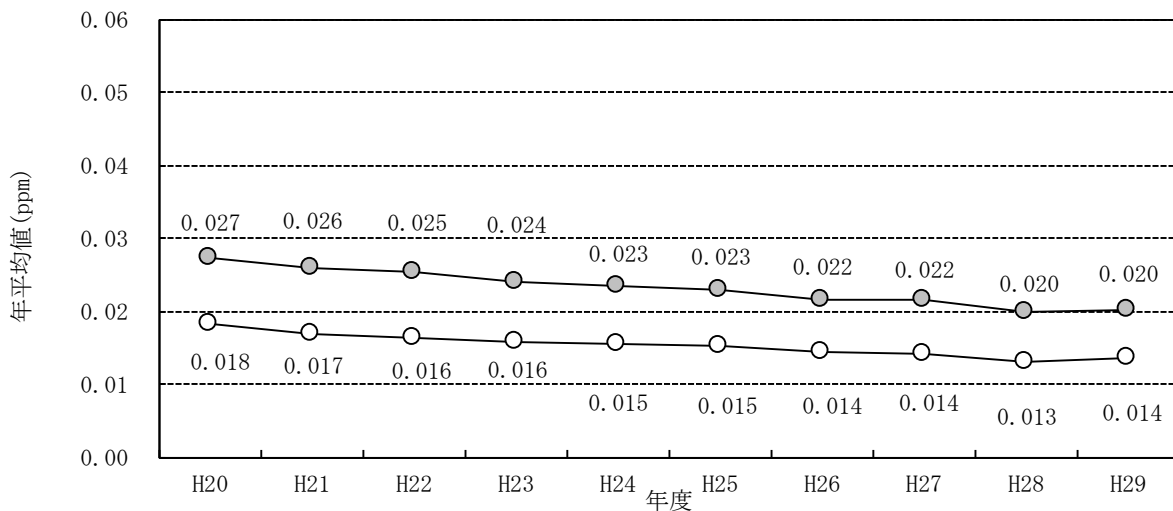
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考12 浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	49	49	100%	48	48	100%	47	47	100%	18	18	100%	18	18	100%	17	17	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	12	12	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	27	27	100%	26	26	100%	27	27	100%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山形県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	27	27	100%	28	28	100%	29	29	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	35	35	100%	35	35	100%	44	44	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
埼玉県	55	55	100%	56	56	100%	56	56	100%	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%
千葉県	96	96	100%	97	97	100%	97	97	100%	26	26	100%	25	25	100%	25	25	100%
東京都	48	48	100%	48	48	100%	48	48	100%	38	38	100%	38	38	100%	37	37	100%
神奈川県	60	60	100%	60	60	100%	60	60	100%	30	30	100%	30	30	100%	30	30	100%
新潟県	20	20	100%	16	16	100%	18	18	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
富山県	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	21	21	100%	21	21	100%	21	21	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	14	13	92.9%	15	15	100%	15	15	100%	4	4	100%	3	3	100%	4	4	100%
静岡県	41	41	100%	43	43	100%	42	42	100%	10	10	100%	9	9	100%	10	10	100%
愛知県	87	86	98.9%	85	85	100%	82	82	100%	30	30	100%	29	29	100%	28	28	100%
三重県	25	25	100%	25	25	100%	24	24	100%	7	7	100%	6	6	100%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	3	3	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	67	67	100%	66	66	100%	67	67	100%	34	33	97.1%	34	34	100%	32	32	100%
兵庫県	64	63	98.4%	66	66	100%	64	64	100%	29	29	100%	29	29	100%	28	28	100%
奈良県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	31	30	96.8%	30	30	100%	30	30	100%	自排局なし								
鳥取県	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	41	40	97.6%	42	42	100%	44	44	100%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
広島県	32	32	100%	32	32	100%	32	32	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	32	32	100%	28	28	100%	28	28	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	24	24	100%	23	23	100%	23	23	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	45	45	100%	45	45	100%	45	45	100%	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%
佐賀県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
熊本県	29	29	100%	29	29	100%	29	29	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	10	10	100%	10	10	100%	11	10	90.9%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
鹿児島県	15	15	100%	15	15	100%	15	14	93.3%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	自排局なし			1	1	100%	1	1	100%
全国	1,302	1,297	99.6%	1,296	1,296	100%	1,303	1,301	100%	393	392	100%	390	390	100%	387	387	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 13-1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上連続※	環境基準
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.072	無	達成
丹原	愛媛県	西条市	0.072	無	達成
新居浜工高	愛媛県	新居浜市	0.071	無	達成
金子	愛媛県	新居浜市	0.070	無	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.067	無	達成
延岡保健所	宮崎県	延岡市	0.067	有	非達成
八千代米本	千葉県	八千代市	0.066	無	達成
飯岡	愛媛県	西条市	0.066	無	達成
油津小学校	宮崎県	日南市	0.065	無	達成
興除	岡山県	岡山市南区	0.063	無	達成
松江	岡山県	倉敷市	0.063	無	達成

※ 日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.072
宮西	兵庫県	播磨町	0.067
丹原	愛媛県	西条市	0.067
古河保健所	茨城県	古河市	0.063
石崎	石川県	七尾市	0.063
川之江	愛媛県	四国中央市	0.063
延岡保健所	宮崎県	延岡市	0.063
八千代米本	千葉県	八千代市	0.062
金子	愛媛県	新居浜市	0.062
広江	愛媛県	西条市	0.061

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上連続※	環境基準
門司測定所	福岡県	北九州市門司区	0.060	無	達成
新延岡自排局	宮崎県	延岡市	0.057	無	達成
比恵	福岡県	福岡市博多区	0.055	無	達成
中央測定局	大分県	大分市	0.055	無	達成
南宮崎自排局	宮崎県	宮崎市	0.055	無	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.053	無	達成
小川町交差点	神奈川県	横須賀市	0.053	無	達成
福石	長崎県	佐世保市	0.053	無	達成
宮崎測定局	大分県	大分市	0.053	無	達成
中島	兵庫県	高砂市	0.052	無	達成
上本町	兵庫県	小野市	0.052	無	達成
西畑町	広島県	呉市	0.052	無	達成
今宿	福岡県	福岡市西区	0.052	無	達成
別府橋	福岡県	福岡市城南区	0.052	無	達成

※ 日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.076
片町	石川県	金沢市	0.067
自排樫原	奈良県	樫原市	0.052
長津	岡山県	早島町	0.052
門司測定所	福岡県	北九州市門司区	0.052
比恵	福岡県	福岡市博多区	0.052
大栄小学校	青森県	青森市	0.051
小田原市民会館	神奈川県	小田原市	0.051
自排神明	静岡県	静岡市清水区	0.051
福石	長崎県	佐世保市	0.051

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考 13-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	環境基準
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.042	達成
新城中央小学校	青森県	青森市	0.033	達成
八千代米本	千葉県	八千代市	0.033	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.032	達成
金子	愛媛県	新居浜市	0.031	達成
西条	愛媛県	西条市	0.031	達成
鶴海	岡山県	備前市	0.028	達成
救急医療センター	静岡県	富士市	0.027	達成
下妻	茨城県	下妻市	0.026	達成
富士根南小学校	静岡県	富士宮市	0.026	達成
湖西市役所	静岡県	湖西市	0.026	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.026	達成
茂平	岡山県	笠岡市	0.026	達成
瀬居島	香川県	坂出市	0.026	達成
小倉観測局	福岡県	北九州市小倉北区	0.026	達成

(参考) 平成 28 年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.037
宮西	兵庫県	播磨町	0.037
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.035
新城中央小学校	青森県	青森市	0.032
八千代米本	千葉県	八千代市	0.032
金子	愛媛県	新居浜市	0.032
吾妻	愛知県	豊橋市	0.031
西条	愛媛県	西条市	0.031
川之江	愛媛県	四国中央市	0.031
鶴海	岡山県	備前市	0.029

自排局

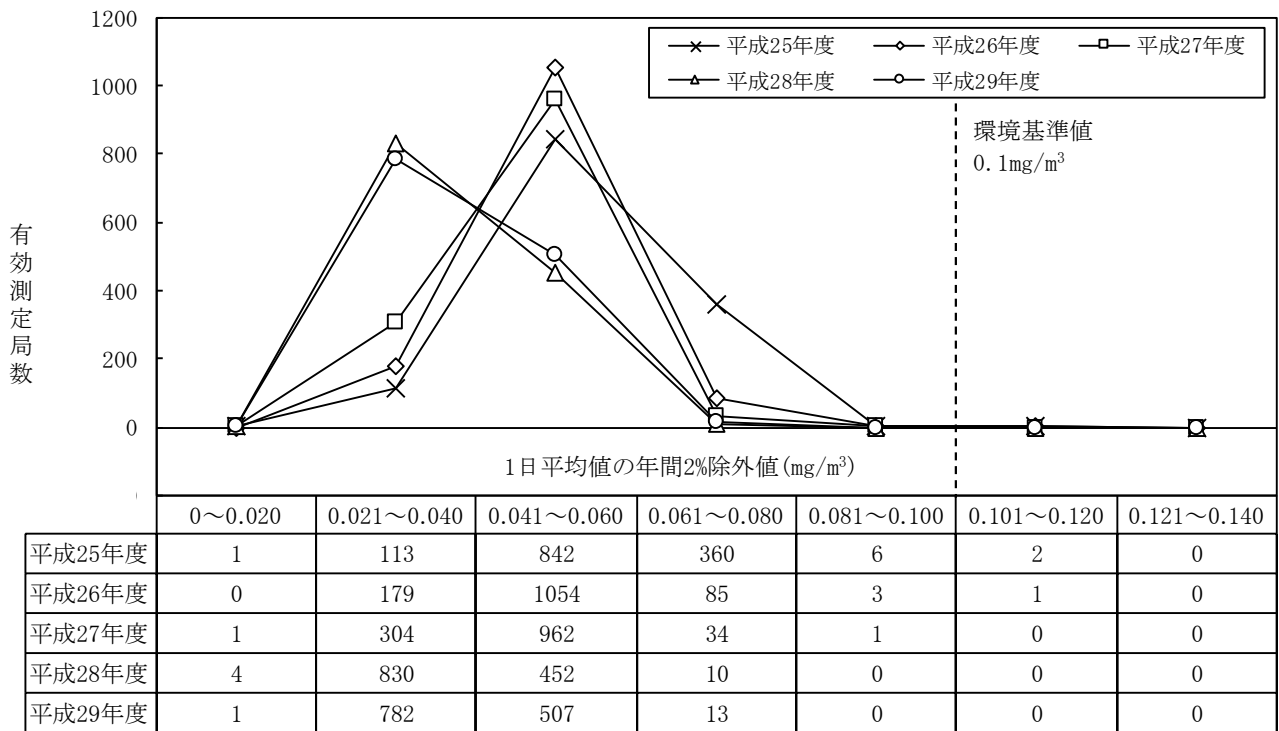
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	環境基準
小川町交差点	神奈川県	横須賀市	0.026	達成
鶴尾コミセン	香川県	高松市	0.026	達成
福石	長崎県	佐世保市	0.026	達成
大栄小学校	青森県	青森市	0.025	達成
上本町	兵庫県	小野市	0.025	達成
門司測定所	福岡県	北九州市門司区	0.025	達成
比恵	福岡県	福岡市博多区	0.025	達成
梅田新道	大阪府	大阪市北区	0.024	達成
室町測定所	福岡県	北九州市小倉北区	0.024	達成
西本町測定所	福岡県	北九州市八幡東区	0.024	達成
今宿	福岡県	福岡市西区	0.024	達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	0.024	達成
鴨池	鹿児島県	鹿児島市	0.024	達成

(参考) 平成 28 年度

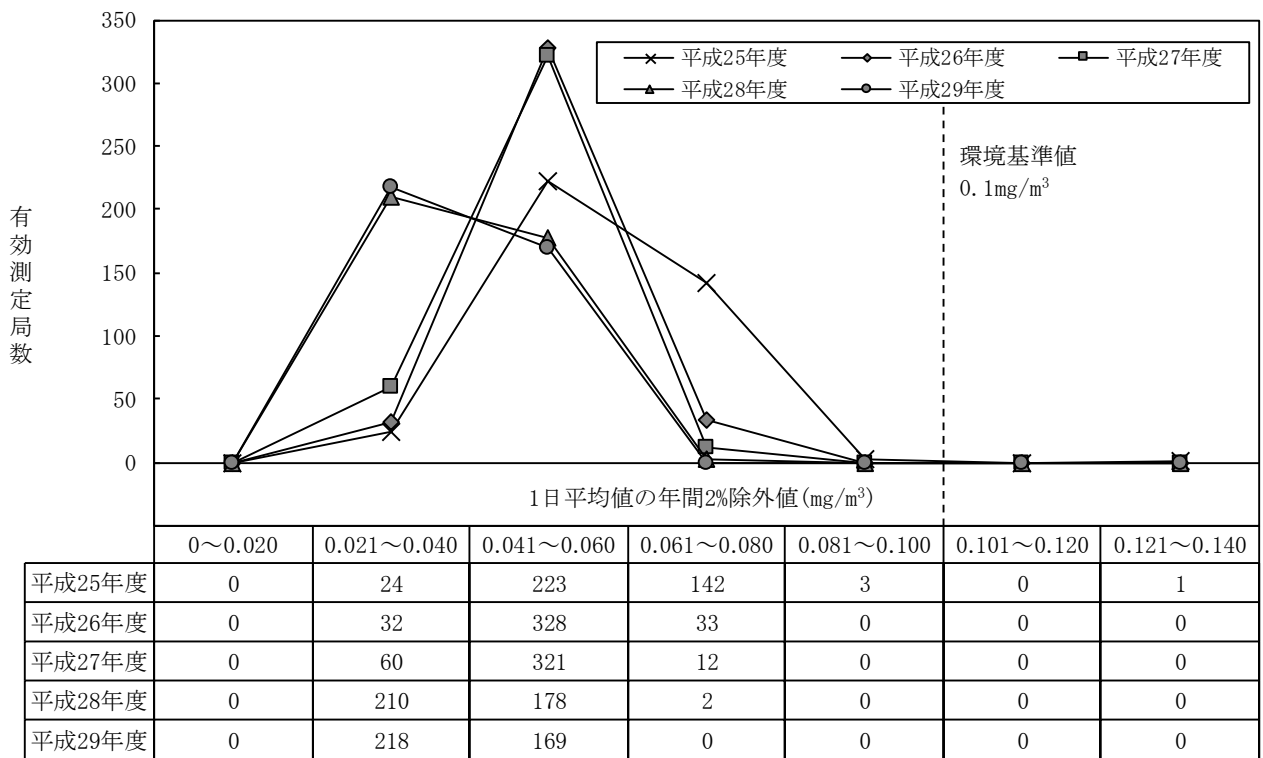
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
大栄小学校	青森県	青森市	0.029
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.027
長津	岡山県	早島町	0.027
福石	長崎県	佐世保市	0.027
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.026
船橋海神(車)	千葉県	船橋市	0.025
片町	石川県	金沢市	0.025
鶴尾コミセン	香川県	高松市	0.025
西本町測定所	福岡県	北九州市八幡東区	0.025
比恵	福岡県	福岡市博多区	0.025

参考 13-3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

(一般局)

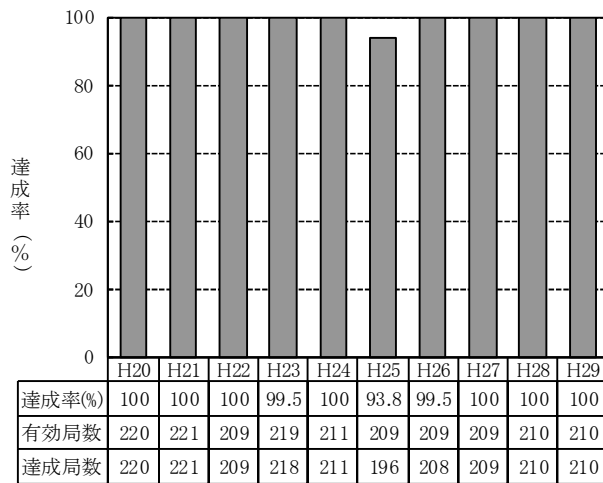


(自排局)

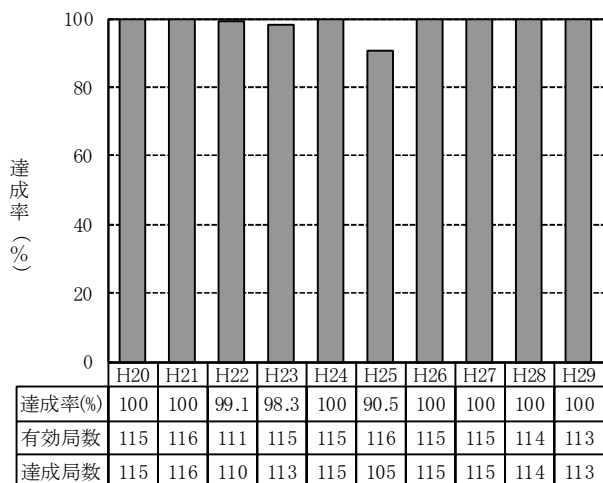


参考 13-4 浮遊粒子状物質の自動車NOx・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移

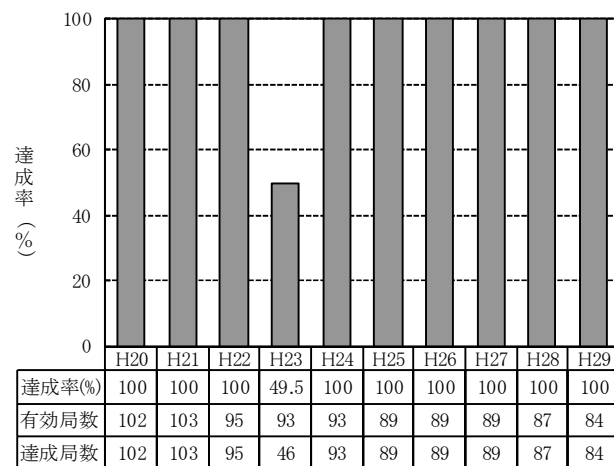
首都圏対策地域
(一般局)



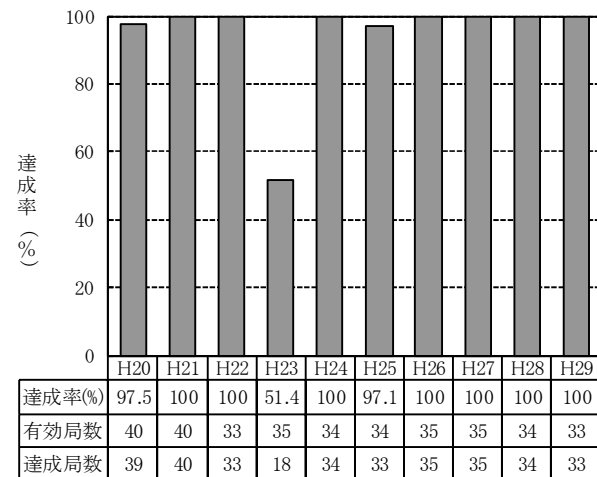
(自排局)



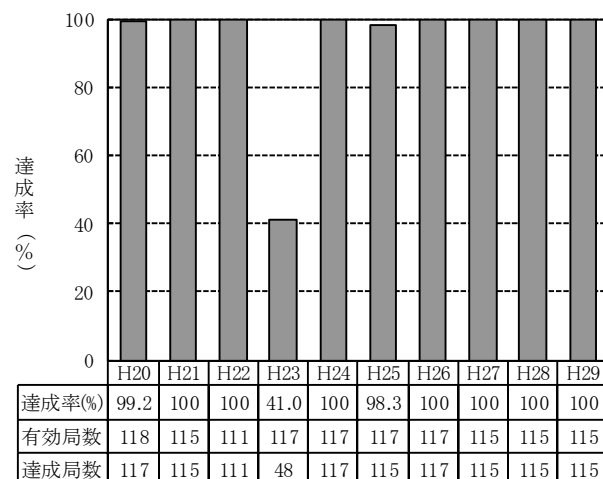
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



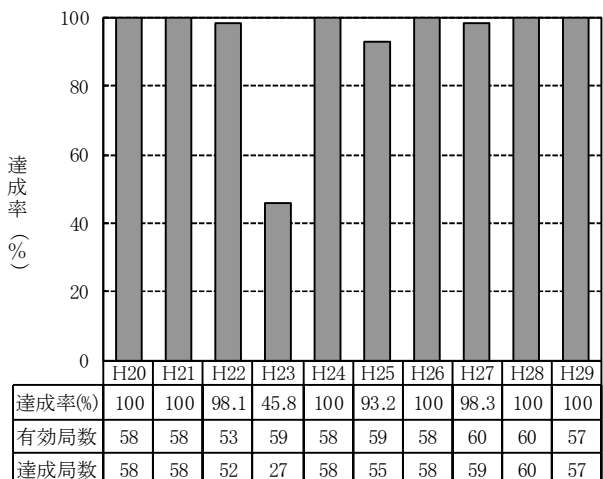
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

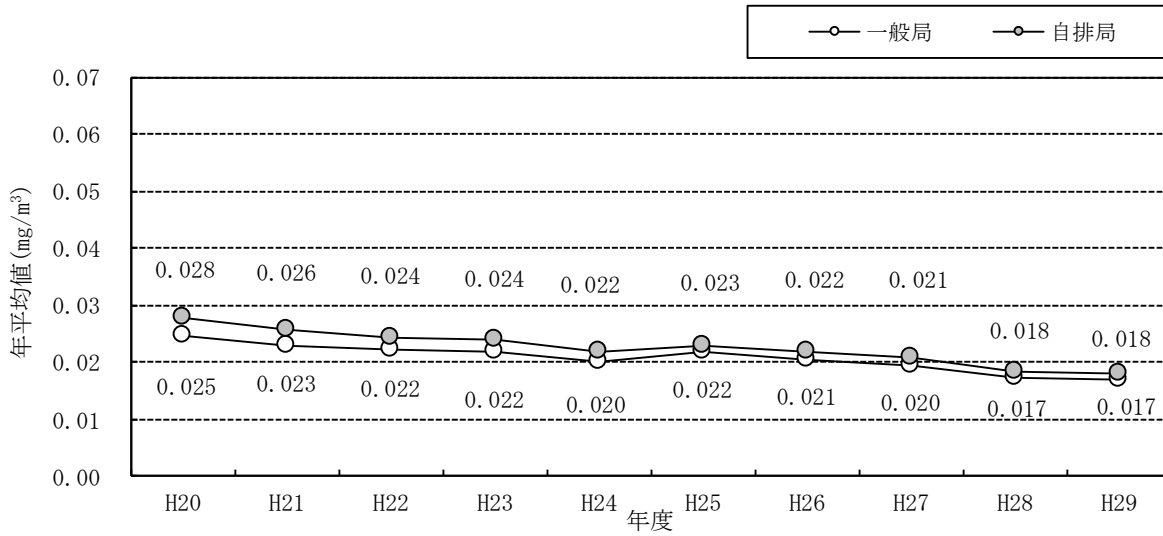


(自排局)

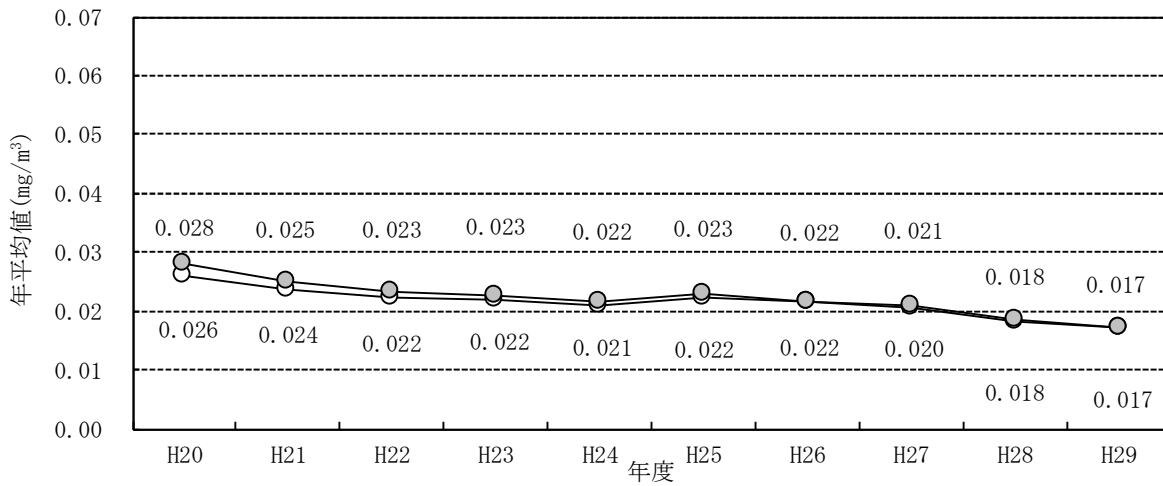


参考 13-5 浮遊粒子状物質の自動車NO_x・PM法対策地域別年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

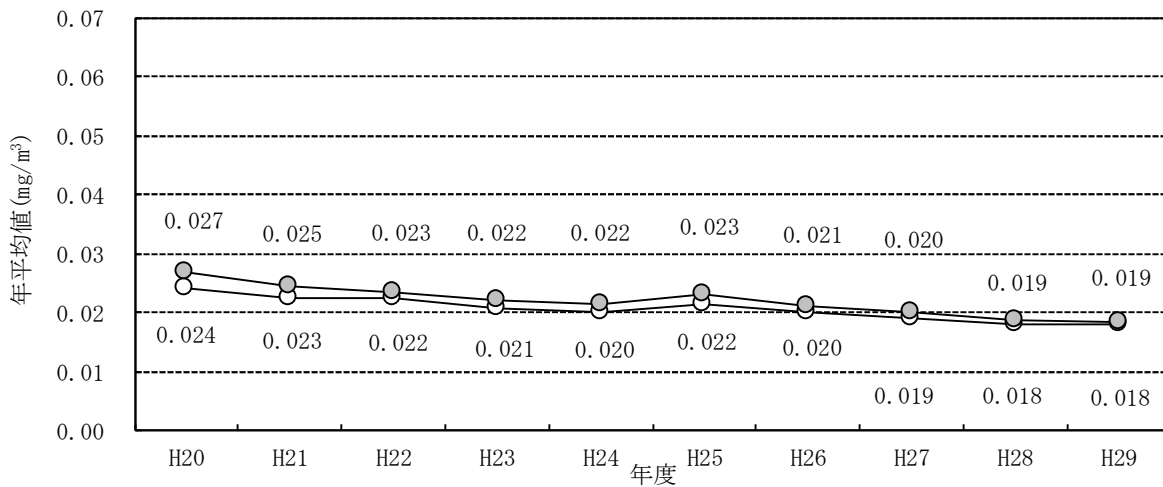
首都圏対策地域



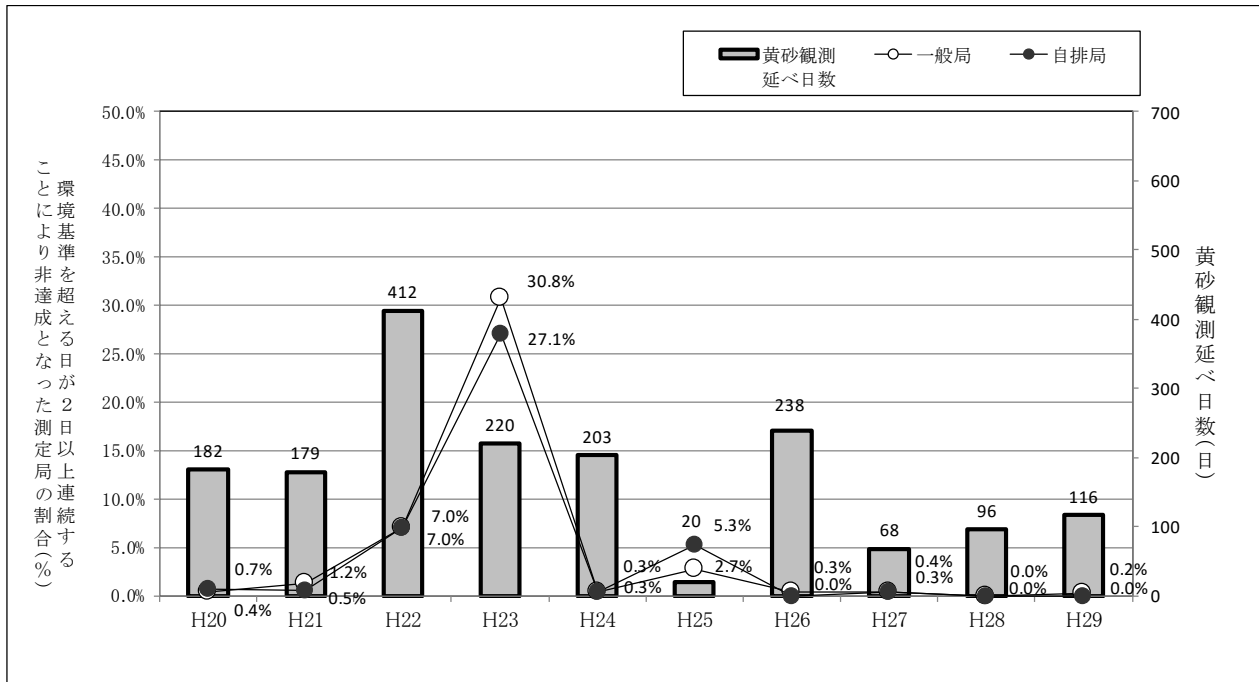
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考 13-6 浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
有効測定局数	一般局 1,422 自排局 403	一般局 1,386 自排局 406	一般局 1,374 自排局 399	一般局 1,340 自排局 395	一般局 1,320 自排局 394	一般局 1,324 自排局 393	一般局 1,322 自排局 393	一般局 1,302 自排局 391	一般局 1,296 自排局 388	一般局 1,303 自排局 387
環境基準非達成局数										
一般局	6 (0.4%)	16 (1.2%)	96 (7.0%)	413 (30.8%)	4 (0.3%)	36 (2.7%)	4 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
自排局	3 (0.7%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	1 (0.3%)	21 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことによる非達成局										
一般局	6 (0.4%)	16 (1.2%)	96 (7.0%)	413 (30.8%)	4 (0.3%)	36 (2.7%)	4 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
自排局	3 (0.7%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	1 (0.3%)	21 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局										
一般局	6 (0.4%)	16 (1.2%)	95 (6.9%)	412 (30.7%)	0 (0.0%)	34 (2.6%)	3 (0.2%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
自排局	2 (0.5%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	0 (0.0%)	20 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過した非達成局										
一般局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過したことのみによる非達成局										
一般局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
黄砂観測延べ日数	182	179	412	220	203	20	238	68	96	116

- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は平成29年度時点で全国51地点、年度単位で再集計）
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

参考 14 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	1日平均 値の年間 2%除外 値(ppm)	1日平均値が0.04ppm を超えた日が2日以 上連続したことの有 無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.022	0.167	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.005	0.039	有	非達成

自排局

（非達成局なし）

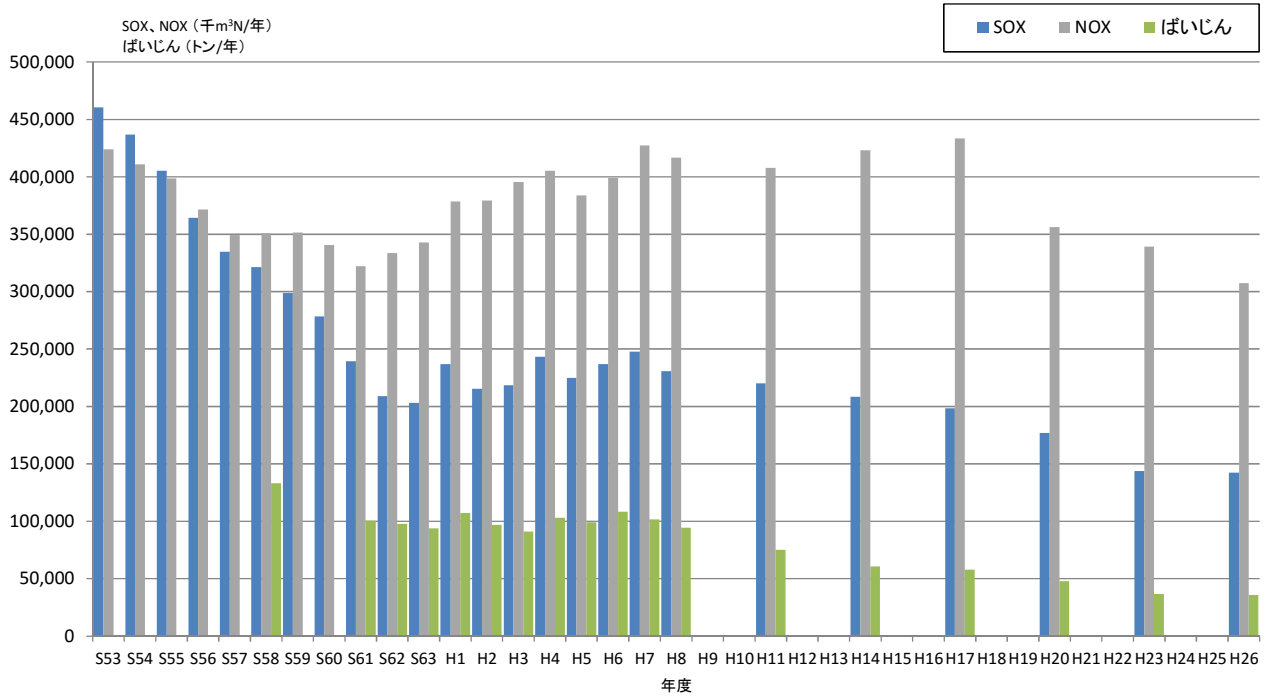
参考 15 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、窒素酸化物、一酸化炭素、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況やPM2.5注意喚起の実施状況もリアルタイムで情報提供している。

URL：<http://soramame.taiki.go.jp/>

参考 16 ばい煙の年間排出量の推移



(出典) 平成 26 年度大気汚染物質排出量総合調査結果について